

令和 5 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 377 号
令和 6 年 8 月 27 日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	原 惣 一 郎
同	荒 木 敏 也
同	角 貞 樹
同	宮 原 真 一

令和 5 年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について	1
第2 審査結果	1
第3 審査意見	1
第4 審査の概要	5
○ 一般会計	
1 歳入概要	9
第1款 県 税	12
第2款 地方消費税清算金	14
第3款 地方譲与税	14
第4款 地方特例交付金	15
第5款 地方交付税	15
第6款 交通安全対策特別交付金	16
第7款 分担金及び負担金	16
第8款 使用料及び手数料	17
第9款 国庫支出金	18
第10款 財産収入	18
第11款 寄附金	19
第12款 繰入金	20
第13款 繰越金	20
第14款 諸収入	21
第15款 県債	22
2 歳出概要	23
第1款 議会費	26
第2款 総務費	26
第3款 民生費	28
第4款 衛生費	29
第5款 労働費	31
第6款 農林水産業費	32
第7款 商工費	34
第8款 土木費	36
第9款 警察費	38
第10款 教育費	39
第11款 災害復旧費	41
第12款 公債費	43
第13款 諸支出金	44
第14款 予備費	45

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	48
母子父子寡婦福祉資金特別会計	49
就農支援資金特別会計	50
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	51
財政調整積立金特別会計	52
証 紙 特 別 会 計	53
土地取得特別会計	54
産業用地造成事業特別会計	55
林業改善資金特別会計	56
沿岸漁業改善資金特別会計	57
公債管理特別会計	58
育英資金特別会計	59
港湾整備事業特別会計	60
地方独立行政法人佐賀県特別医療センター好生館貸付金特別会計	61
国民健康保険事業特別会計	62

○ 財 産

1 公 有 財 産	63
2 物 品	64
3 債 権	65
4 基 金	66

令和5年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について	70
第2 審査結果	70
第3 運用の状況	70

令和5年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	71
第2 審査結果	71
第3 運用の状況	71

令和5年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	72
第2 審査結果	72
第3 運用の状況	72

令和5年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

令和5年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、佐賀県監査基準（令和2年3月31日佐賀県監査委員告示第4号）に基づき、

- ① 計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査結果

令和5年度一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、支出負担行為の遅延、補助金の過大交付など、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 5,671 億 3,264 万 7,056 円、歳出総額 5,529 億 1,682 万 1,371 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 142 億 1,582 万 5,685 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 46 億 8,771 万 3,143 円を差し引いた実質収支額は 95 億 2,811 万 2,542 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、繰越金 82 億 4,983 万 6,697 円、財産収入 14 億 2,309 万 552 円、県税 10 億 9,268 万 2,042 円等が増加したものの、国庫支出金 382 億 4,913 万 1,409 円、県債 251 億 4,026 万円、諸収入 56 億 6,249 万 9,937 円等が減少したため、前年度に比べ 598 億 2,483 万 1,260 円（9.5%）減少している。

収入未済額は 16 億 3,097 万 4,334 円で、その主なものは県税 8 億 2,376 万 7,986 円、諸収入 6 億 2,096 万 489 円、使用料及び手数料 1 億 3,876 万 803 円であり、前年度に比べ 1 億 215 万 2,185 円（6.7%）増加している。これは、主として県税の収入未済額が 1 億 943 万 2,555 円増加したためである。

不納欠損額は 5,563 万 5,303 円で、前年度に比べ 1,236 万 6,146 円（18.2%）減少している。これは、主として県税の不納欠損額が 2,416 万 10 円減少したためである。

② 歳 出

歳出は、総務費 51 億 1,344 万 7,527 円、公債費 16 億 1,191 万 2,701 円、諸支出金 3 億 5,058 万 9,086 円等が増加したものの、SAGA サンライズパーク整備事業費等の減少により教育費が 240 億 5,191 万 6,946 円減少したほか、衛生費 174 億 6,101 万 7,639 円、商工費 174 億 3,250 万 9,501 円等が減少し、前年度に比べ 581 億 5,324 万 1,244 円（9.5%）減少している。

翌年度への繰越額は 585 億 7,541 万 8,263 円で、災害復旧費等の明許繰越が増加したものの、継続費繰越及び事故繰越が減少したため前年度に比べ 4 億 5,901 万 8,111 円（0.8%）減少している。

不用額は 152 億 765 万 9,740 円で、商工費 22 億 2,047 万 7,303 円、衛生費 11 億 2,492 万 6,686 円等が減少し、前年度に比べ 21 億 8,546 万 4,045 円（12.6%）減少している。

③ 財政指標

普通会計における主な財政指標を見ると、歳入総額に占める県税等自主財源の割合を示す自主財源比率は 44.8%と、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇（改善）している。一方で、財源構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.9%で、0.4 ポイント上昇（悪化）しており、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 9.7%で、0.8 ポイント上昇（悪化）している。

（2）特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 2,131 億 7,869 万 8,350 円、歳出総額 2,103 億 5,449 万 9,497 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 28 億 2,419 万 8,853 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 7,363 万 1,900 円を差し引いた実質収支額は 27 億 5,056 万 6,953 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、土地取得特別会計 23 億 8,247 万 1,009 円、港湾整備事業特別会計 6 億 1,804 万 2,312 円等が減少したものの、公債管理特別会計 131 億 258 万 6,667 円、財政調整積立金特別会計 39 億 3,065 万 8,048 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 8 億 7,736 万 1,437 円等が増加し、前年度に比べ 146 億 3,635 万 9,974 円（7.4%）の増加となっている。

収入未済額は 12 億 5,884 万 7,286 円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 8 億 8,244 万 8,354 円、育英資金特別会計 2 億 3,533 万 2,584 円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 9,897 万 3,539 円であり、前年度に比べ 66 万 4,320 円（0.1%）増加している。

不納欠損額は 230 万 4,600 円で、前年度に比べ 1 億 594 万 4,840 円（97.9%）減少している。これは主として港湾整備事業特別会計の不納欠損額が 1 億 460 万 5,440 円減少したためである。

② 歳 出

歳出は、土地取得特別会計 22 億 7,209 万 2,093 円、港湾整備事業特別会計 5 億 6,570 万 6,355 円等が減少したものの、公債管理特別会計 131 億 258 万 6,667 円、財政調整積立金特別会計 39 億 3,065 万 8,048 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 8 億 7,736 万 1,437 円等が増加し、前年度に比べ 153 億 7,859 万 5,975 円（7.9%）の増

加となっている。

不用額は 35 億 1,050 万 3,719 円で、前年度に比べ 4 億 3,186 万 8,347 円（14.0%）増加している。

（3）財 産

令和 5 年度末における主な財産は、土地 3,177 万 292.43 m²、建物 155 万 4,988.23 m²、債権 200 億 5,556 万 6,899 円、基金 1,018 億 8,110 万 2,470 円となっている。

2 意 見

（1）収入未済について

一般会計の収入未済額は 16 億 3,097 万 4,334 円で、前年度に比べ 1 億 215 万 2,185 円（6.7%）増加している。これは主に、軽油引取税や県民税の収入未済額が増加したためである。また、特別会計の収入未済額は 12 億 5,884 万 7,286 円で 66 万 4,320 円（0.1%）増加している。

今後とも、公平な負担と自主財源の確保の観点から、収入未済の新たな発生防止と縮減に努められたい。

（2）繰越について

一般会計の繰越額は 585 億 7,541 万 8,263 円で、前年度に比べ 4 億 5,901 万 8,111 円（0.8%）減少している。

引き続き、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

（3）不用額について

一般会計の不用額は 152 億 765 万 9,740 円で、前年度から 21 億 8,546 万 4,045 円（12.6%）減少している。

不用額の主なものは、衛生費 48 億 3,894 万 4,641 円（18.9%減）、農林水産業費 32 億 4,767 万 2,003 円（40.3%増）等であり、その多くは、新型コロナウイルス感染症関連交付金の精算事務や国の予算の影響によるものなど、やむを得ないものと考えられるが、そうした要因によらないものについては引き続き予算編成及び執行管理を適切に行うこと等により、その縮減に努められたい。

（4）財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

物品の管理について、備品を亡失している、貸付備品の管理状況を把握していないなど不適切な事務処理が依然として見受けられることから、現物照合を厳格に行うなど、適正な管理に努められたい。

（5）財務関係事務等について

令和 5 監査年度の定期監査での指摘件数は、昨年度より 27 件増加し、次表のとおり 132 件となっている。

財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものの、重要な指摘事項としては、支出負担行為の遅延、土地貸付収入の調定の遅延、工事の不適正な執行など6件（昨年度より1件増）が発生している。

また、その他指摘事項は、契約事務に関する件数は減少したものの、収入事務、支出事務や財産事務に関する件数は増加しており、その要因として制度の理解不足、基本的な事務処理の誤りや組織的なチェック体制の不備などが認められる。

財政的援助団体等監査においても、補助事業者に対し補助金を過大に支出していたなど2件の重要な指摘が発生している。

令和2年度から事務マネジメント制度が導入されており、具体的で有効な改善策を日々講じ、適切な事務処理により一層努められたい。

令和5監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項			1 (1)	3 (2)	1 (1)	1 (1)				6 (5)
その他指摘事項		2 (2)	30 (24)	47 (31)	9 (16)	6 (9)	1 (0)	26 (14)	1 (3)	122 (99)
検討事項			(1)		1 (0)	2 (0)	1 (0)			4 (1)
合計	(0)	2 (2)	31 (26)	50 (33)	11 (17)	9 (10)	2 (0)	26 (14)	1 (3)	132 (105)

※ () は令和4監査年度の件数

(6) 結 び

令和5年度決算については、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減などにより歳入が5年ぶりに減少に転じ、歳出が2年連続で減少した。そのような中で、財政状況をみると、財政指標である経常収支比率及び実質公債費比率は若干上昇(悪化)しているものの、過去最大の収入額を記録した県税をはじめ、財産収入等が増加し、また財源調整用基金残高も「佐賀県行財政運営計画2023」の目標を上回る額を令和5年度末で確保されており、財政の健全性は確保されているものと認められる。

一方で、令和元年度以降増加していた県債残高は減少に転じたが、依然として高水準で推移している。また、自主財源比率は前年度より上昇(改善)したものの、引き続き地方交付税や国庫支出金に依存する構造にあることから、自主財源の増加につながる各種施策におよ一層取り組まれたい。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行され、経済は緩やかな回復基調を取り戻したものの、人口減少・少子高齢化の更なる進行、地震や豪雨など自然災害の頻発・激甚化、経済・物価動向の不確実性、国際情勢の緊迫化など、本県を取り巻く環境の将来予測が難しい状況に変わりはなく、県民の命と生活を守っていくことが一層求められている。

今後とも、県政運営に当たっては、持続可能な行財政運営に努めるとともに、県民にとって真に必要な施策が効果的に実施され、県勢の発展と県民福祉の向上が図られることを望むものである。

第4 審査の概要

令和5年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	5 年 度 a	4 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
予 算 現 額 A	626,699,899,374	687,497,622,774	△ 60,797,723,400	△ 8.8
歳 入 決 算 額 B	567,132,647,056	626,957,478,316	△ 59,824,831,260	△ 9.5
予算現額に対する収入率 (B/A)	90.5	91.2	—	—
歳 出 決 算 額 C	552,916,821,371	611,070,062,615	△ 58,153,241,244	△ 9.5
執 行 率 (C/A)	88.2	88.9	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	14,215,825,685	15,887,415,701	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	4,687,713,143	4,913,275,450	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	9,528,112,542	10,974,140,251	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 1,446,027,709	9,656,006,253	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 6,266 億 9,989 万 9,374 円で、前年度に比べ 607 億 9,772 万 3,400 円 (8.8%) の減となっている。

歳入決算額 5,671 億 3,264 万 7,056 円から歳出決算額 5,529 億 1,682 万 1,371 円を差し引いた形式収支額は 142 億 1,582 万 5,685 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 46 億 8,771 万 3,143 円を差し引いた実質収支額は 95 億 2,811 万 2,542 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 109 億 7,414 万 251 円を差し引いた単年度収支額は 14 億 4,602 万 7,709 円の赤字となっている。

令和5年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

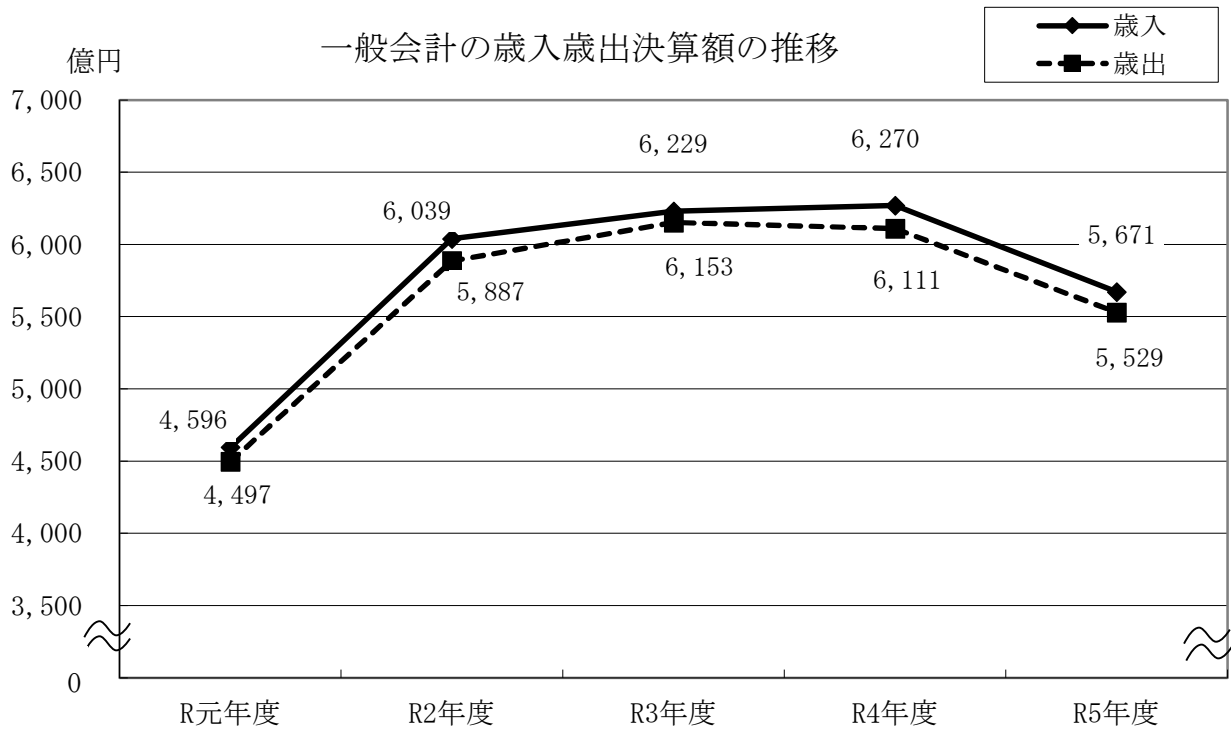
区 分	5 年 度 a	4 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
会 計 数	15	15	0	
予 算 現 額 A	215,563,635,116	198,857,331,010	16,706,304,106	8.4
歳 入 決 算 額 B	213,178,698,350	198,542,338,376	14,636,359,974	7.4
予算現額に対する収入率 (B/A)	98.9	99.8	—	—
歳 出 決 算 額 C	210,354,499,497	194,975,903,522	15,378,595,975	7.9
執 行 率 (C/A)	97.6	98.0	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	2,824,198,853	3,566,434,854	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	73,631,900	183,092,116	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	2,750,566,953	3,383,342,738	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 632,775,785	△ 3,229,345,085	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 2,155 億 6,363 万 5,116 円で、前年度に比べ 167 億 630 万 4,106 円 (8.4%) の増となっている。

歳入決算額 2,131 億 7,869 万 8,350 円から歳出決算額 2,103 億 5,449 万 9,497 円を差し引いた形式収支額は 28 億 2,419 万 8,853 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 7,363 万 1,900 円を差し引いた実質収支額は 27 億 5,056 万 6,953 円の黒字となっている。

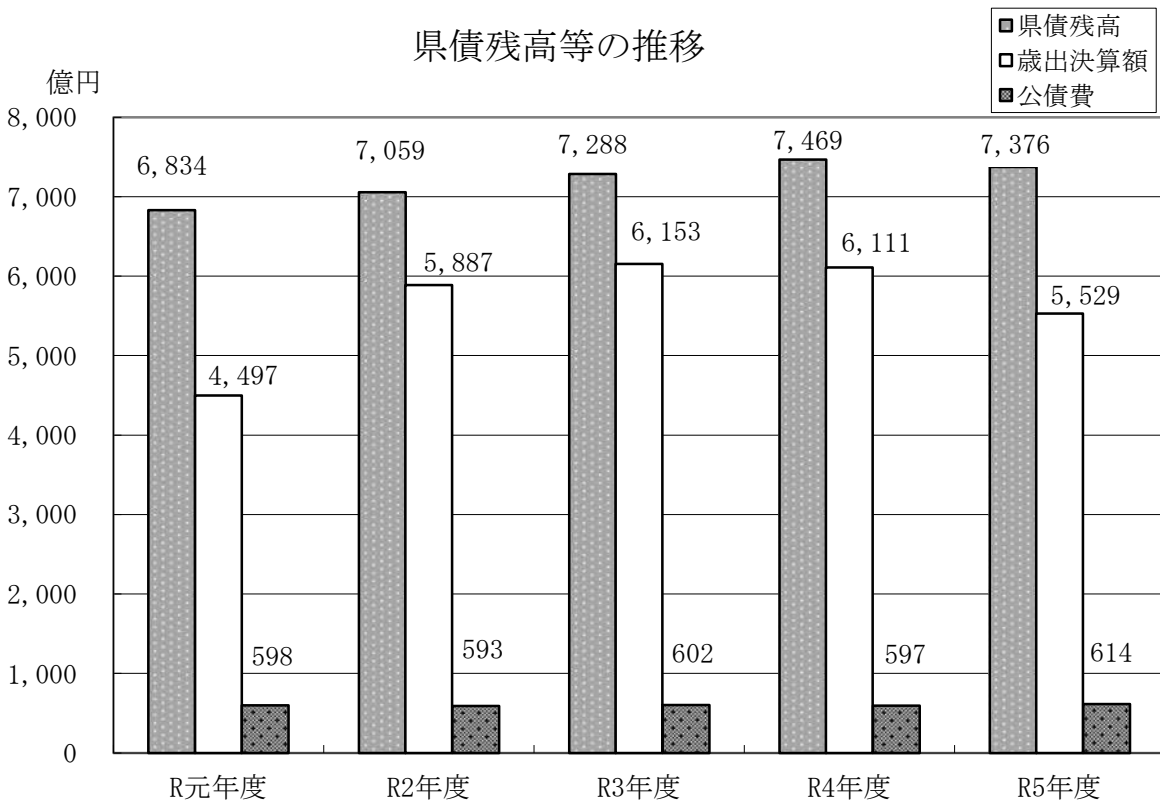
なお、前年度の実質収支額 33 億 8,334 万 2,738 円を差し引いた単年度収支額は 6 億 3,277 万 5,785 円の赤字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



一般会計の歳入歳出決算額について、歳入は国庫支出金の減少等により前年度を下回っており、歳出は教育費の減少等により前年度を下回っている。

県債残高等の推移



一般会計の県債残高は、令和元年度以降前年度を上回っていたが、5年ぶりに前年度を下回っている。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.35017	0.35551	0.34218	0.34091	0.34120
経常収支比率	94.8%	93.8%	88.8%	93.5%	93.9%
実質収支比率	2.1%	3.6%	0.5%	4.2%	3.6%
公債費負担比率	19.8%	18.0%	17.3%	17.7%	18.4%
実質公債費比率	9.0%	8.4%	8.4%	8.9%	9.7%

（注）令和5年度の数值は、速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.34120 で、前年度に比べ 0.00029 ポイント上昇している。

- ・財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 93.9% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

- ・財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 3.6% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

- ・標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

本年度は 18.4% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

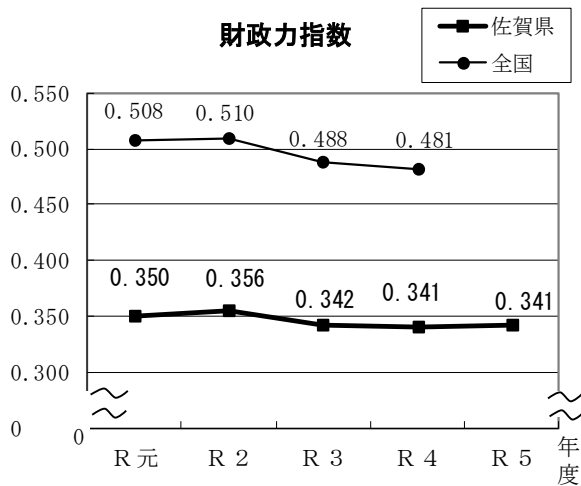
- ・公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

○ 実質公債費比率

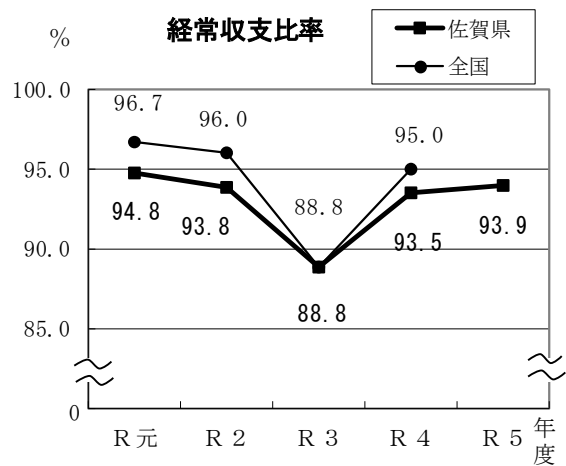
本年度は 9.7% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

- ・公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（比率が18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模等（※）に対する割合の過去3年間の平均値。

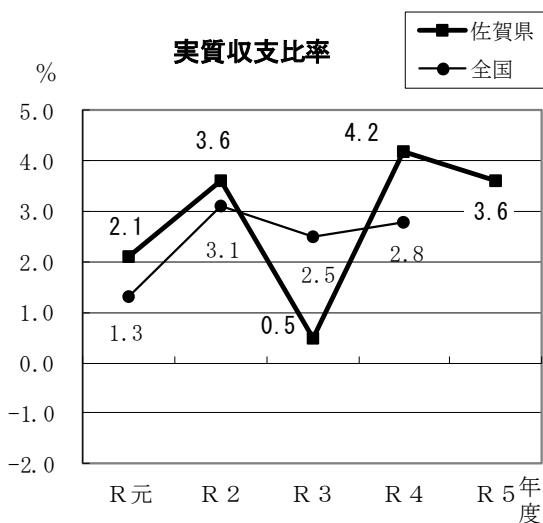
（※）標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額参入額を控除した額



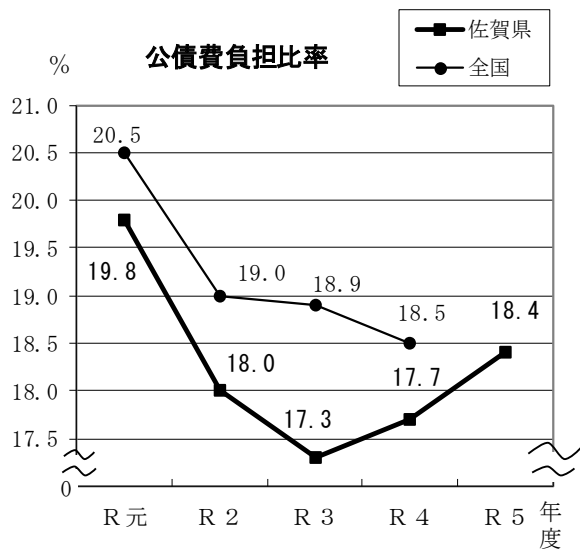
※ 高いほど財政力があるとされる。



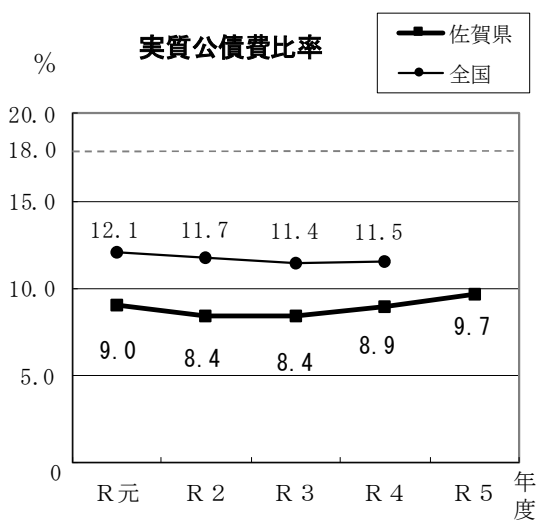
※ 低いほど財政構造に弾力性があるとされる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるとされる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

令和5年度一般会計歳入決算額

区 分	5 年 度 a	4 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	626,699,899,374	687,497,622,774	△ 60,797,723,400	△ 8.8
調 定 額 B	568,819,256,693	628,554,301,914	△ 59,735,045,221	△ 9.5
収 入 済 額 C	567,132,647,056	626,957,478,316	△ 59,824,831,260	△ 9.5
不 納 欠 損 額 D	55,635,303	68,001,449	△ 12,366,146	△ 18.2
収 入 未 済 額 E	1,630,974,334	1,528,822,149	102,152,185	6.7
予算現額と収入済額 との比較 (C-A) F	△ 59,567,252,318	△ 60,540,144,458	972,892,140	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	90.8	91.4	△ 0.6	
予算現額に対する収入率 (C/A)	90.5	91.2	△ 0.7	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.7	99.7	0.0	

収入済額は 5,671 億 3,264 万 7,056 円で、前年度に比べ 598 億 2,483 万 1,260 円 (9.5%) 減少している。これは主として、繰越金 82 億 4,983 万 6,697 円 (108.0%)、財産収入 14 億 2,309 万 552 円 (152.6%)、県税 10 億 9,268 万 2,042 円 (1.1%) が増加したものの、国庫支出金 382 億 4,913 万 1,409 円 (31.1%)、県債 251 億 4,026 万円 (32.9%)、諸収入 56 億 6,249 万 9,937 円 (7.0%) が減少したためである。

なお、国庫支出金の減少の主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金で、県債の減少の主なものは教育債である。

予算現額に対する収入率は 90.5% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.7% で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 28.2% (前年度 25.4%)、県税 17.5% (同 15.6%)、国庫支出金 14.9% (同 19.6%)、諸収入 13.3% (同 12.9%) である。

不納欠損額は 5,563 万 5,303 円で、前年度に比べ 1,236 万 6,146 円 (18.2%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、県税 3,789 万 4,414 円 (構成比 68.1%) である。

収入未済額は 16 億 3,097 万 4,334 円で、前年度に比べ 1 億 215 万 2,185 円 (6.7%) 増加している。

収入未済額の主なものは、県税 8 億 2,376 万 7,986 円 (構成比 50.5%)、諸収入 6 億 2,096 万 489 円 (同 38.1%)、使用料及び手数料 1 億 3,876 万 803 円 (同 8.5%) である。

自主財源・依存財源

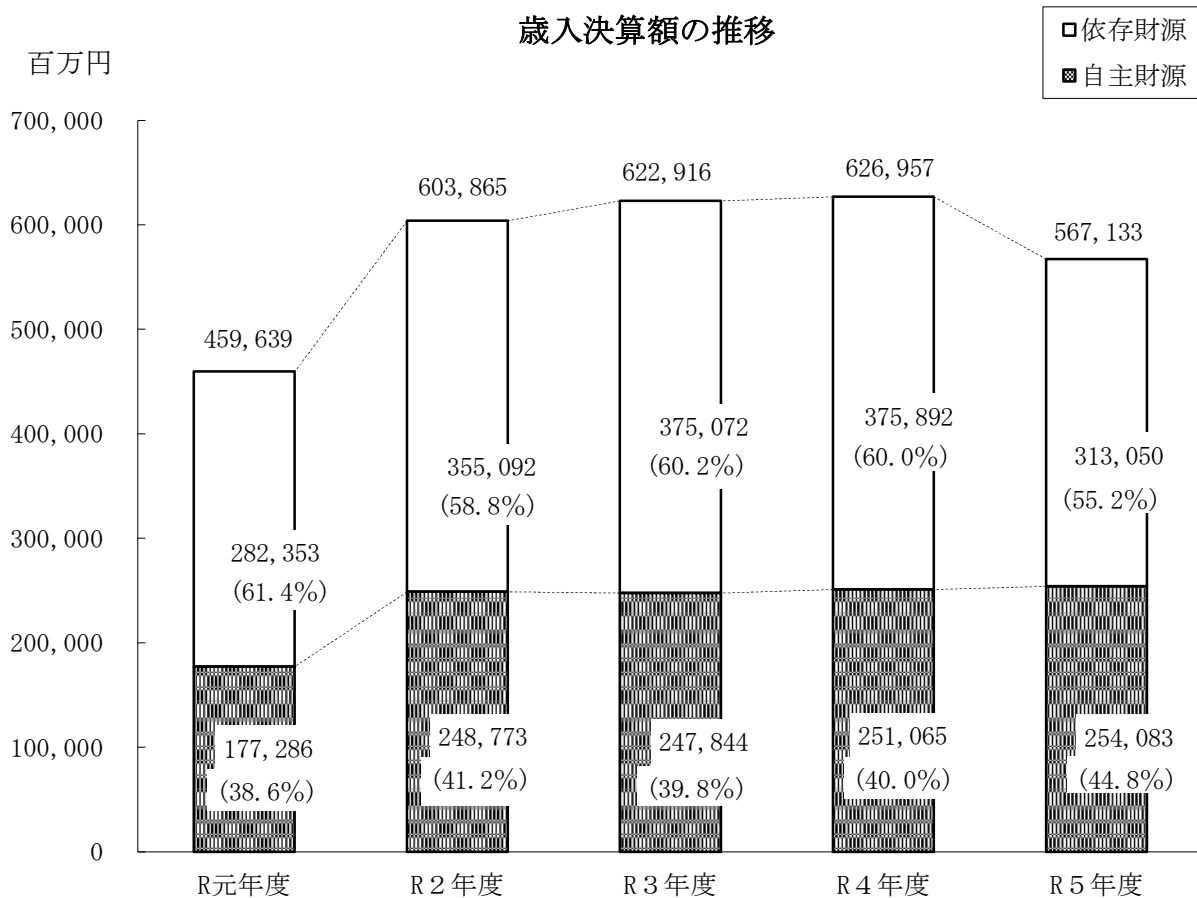
	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	254,082,673,480	44.8	251,065,009,331	40.0	3,017,664,149	(4.8) 1.2
依存財源	313,049,973,576	55.2	375,892,468,985	60.0	△ 62,842,495,409	(△ 4.8) △ 16.7
計	567,132,647,056	100.0	626,957,478,316	100.0	△ 59,824,831,260	△ 9.5

(注) 比較増減率欄の () は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 2,540 億 8,267 万 3,480 円で、前年度に比べ 30 億 1,766 万 4,149 円 (1.2%) 増加し、依存財源は 3,130 億 4,997 万 3,576 円で、前年度に比べ 628 億 4,249 万 5,409 円 (16.7%) 減少している。

自主財源の構成比は 44.8% で、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇している。

- (注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。
 依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(注) () は構成比

一般会計別歳入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較増減額及び増減率(上段)
	予算現額	収入済額	不納欠損額	予算現額	収入済額	不納欠損額	
① 県	97,806,000,000	99,892,111,994	(17.6)	97,937,767,552	714,335,431	(46.7)	109,432,555
② 地方消費税	39,617,046,082	39,617,046,082	(7.0)	39,874,150,072	△257,000,000	(△ 0.6)	(-)
③ 地方譲与税	16,757,144,000	16,800,931,000	(3.0)	16,731,582,000	△116,000,000	(△ 0.7)	(-)
④ 地方特例交付金	553,294,000	553,294,000	(0.1)	563,218,000	△9,924,000	(△ 1.8)	(-)
⑤ 地方交付税	159,700,399,000	159,683,872,000	(28.1)	159,157,259,000	1,078,084,000	(0.7)	(-)
⑥ 交通安全対策特別交付金	280,521,000	247,080,000	(0.0)	286,222,000	△43,404,000	(△ 13.4)	(-)
⑦ 分担金及び負担金	1,764,369,000	1,815,332,839	(0.3)	2,007,304,157	△259,393,000	(△ 12.8)	(△ 46.2)
⑧ 使用料及び手数料	5,397,979,000	5,547,750,320	(0.9)	5,513,766,827	△100,427,000	(△ 1.8)	(△ 5.0)
⑨ 国庫支出金	118,529,120,674	84,605,696,576	(18.9)	122,854,827,985	△41,055,303,094	(△ 25.7)	(-)
⑩ 財産収入	1,656,321,000	2,356,348,414	(0.3)	932,566,323	797,931,000	(93.0)	(△ 26.5)
⑪ 寄附金	1,341,813,000	1,309,180,084	(0.2)	1,480,945,731	△9,775,000	(△ 0.7)	(-)
⑫ 繰入金	13,542,153,000	13,205,193,160	(2.3)	14,507,433,355	△1,373,903,000	(△ 9.2)	(-)
⑬ 繰越金	15,887,415,450	15,887,415,701	(2.5)	7,637,579,004	8,249,837,444	(108.0)	(-)
⑭ 諸収入	75,795,690,250	76,138,904,523	(12.1)	81,173,496,310	△5,779,420,750	(△ 7.1)	(△ 0.9)
15 県債	78,070,680,000	51,159,100,000	(12.5)	76,299,360,000	△23,353,026,000	(△ 23.0)	(-)
合計	626,699,899,374	568,819,256,693	(100.0)	626,957,478,316	△60,797,723,400	(△ 8.8)	(△ 18.2)
		567,132,647,056	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	102,152,185
		55,635,303	(100.0)		68,001,449	(100.0)	(6.7)
		1,630,974,334	(100.0)		1,528,822,149	(100.0)	
		687,497,622,774	(100.0)		626,957,478,316	(100.0)	
		81,575,111,000	(14.8)		81,173,496,310	(12.2)	
		101,423,706,000	(12.1)		76,299,360,000	(12.1)	
		81,802,943,846	(13.0)		81,173,496,310	(12.9)	
		620,960,489	(38.1)		626,785,271	(41.0)	
		6,947,661	(12.5)		2,662,265	(3.9)	
		15,887,415,701	(2.8)		8,249,837,444	(108.0)	
		15,887,415,450	(2.8)		8,249,837,444	(108.0)	
		75,510,996,373	(13.3)		△5,662,499,937	(△ 6.9)	
		51,159,100,000	(9.0)		△25,140,260,000	(△ 32.9)	
		51,159,100,000	(9.0)		△25,140,260,000	(△ 32.9)	
		568,819,256,693	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		567,132,647,056	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		55,635,303	(100.0)		68,001,449	(100.0)	
		1,630,974,334	(100.0)		1,528,822,149	(100.0)	
		687,497,622,774	(100.0)		626,957,478,316	(100.0)	
		81,575,111,000	(11.9)		81,173,496,310	(12.9)	
		101,423,706,000	(14.8)		76,299,360,000	(12.1)	
		81,802,943,846	(13.0)		81,173,496,310	(12.9)	
		620,960,489	(38.1)		626,785,271	(41.0)	
		6,947,661	(12.5)		2,662,265	(3.9)	
		15,887,415,701	(2.8)		8,249,837,444	(108.0)	
		15,887,415,450	(2.5)		8,249,837,444	(108.0)	
		75,510,996,373	(13.3)		△5,779,420,750	(△ 7.1)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		568,819,256,693	(100.0)		△60,797,723,400	(△ 8.8)	
		567,132,647,056	(100.0)		△60,797,723,400	(△ 8.8)	
		55,635,303	(100.0)		68,001,449	(100.0)	
		1,630,974,334	(100.0)		1,528,822,149	(100.0)	
		687,497,622,774	(100.0)		626,957,478,316	(100.0)	
		81,575,111,000	(11.9)		81,173,496,310	(12.9)	
		101,423,706,000	(14.8)		76,299,360,000	(12.1)	
		81,802,943,846	(13.0)		81,173,496,310	(12.9)	
		620,960,489	(38.1)		626,785,271	(41.0)	
		6,947,661	(12.5)		2,662,265	(3.9)	
		15,887,415,701	(2.8)		8,249,837,444	(108.0)	
		15,887,415,450	(2.5)		8,249,837,444	(108.0)	
		75,510,996,373	(13.3)		△5,779,420,750	(△ 7.1)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		568,819,256,693	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		567,132,647,056	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		55,635,303	(100.0)		68,001,449	(100.0)	
		1,630,974,334	(100.0)		1,528,822,149	(100.0)	
		687,497,622,774	(100.0)		626,957,478,316	(100.0)	
		81,575,111,000	(11.9)		81,173,496,310	(12.9)	
		101,423,706,000	(14.8)		76,299,360,000	(12.1)	
		81,802,943,846	(13.0)		81,173,496,310	(12.9)	
		620,960,489	(38.1)		626,785,271	(41.0)	
		6,947,661	(12.5)		2,662,265	(3.9)	
		15,887,415,701	(2.8)		8,249,837,444	(108.0)	
		15,887,415,450	(2.5)		8,249,837,444	(108.0)	
		75,510,996,373	(13.3)		△5,779,420,750	(△ 7.1)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		568,819,256,693	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		567,132,647,056	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		55,635,303	(100.0)		68,001,449	(100.0)	
		1,630,974,334	(100.0)		1,528,822,149	(100.0)	
		687,497,622,774	(100.0)		626,957,478,316	(100.0)	
		81,575,111,000	(11.9)		81,173,496,310	(12.9)	
		101,423,706,000	(14.8)		76,299,360,000	(12.1)	
		81,802,943,846	(13.0)		81,173,496,310	(12.9)	
		620,960,489	(38.1)		626,785,271	(41.0)	
		6,947,661	(12.5)		2,662,265	(3.9)	
		15,887,415,701	(2.8)		8,249,837,444	(108.0)	
		15,887,415,450	(2.5)		8,249,837,444	(108.0)	
		75,510,996,373	(13.3)		△5,779,420,750	(△ 7.1)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		568,819,256,693	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		567,132,647,056	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		55,635,303	(100.0)		68,001,449	(100.0)	
		1,630,974,334	(100.0)		1,528,822,149	(100.0)	
		687,497,622,774	(100.0)		626,957,478,316	(100.0)	
		81,575,111,000	(11.9)		81,173,496,310	(12.9)	
		101,423,706,000	(14.8)		76,299,360,000	(12.1)	
		81,802,943,846	(13.0)		81,173,496,310	(12.9)	
		620,960,489	(38.1)		626,785,271	(41.0)	
		6,947,661	(12.5)		2,662,265	(3.9)	
		15,887,415,701	(2.8)		8,249,837,444	(108.0)	
		15,887,415,450	(2.5)		8,249,837,444	(108.0)	
		75,510,996,373	(13.3)		△5,779,420,750	(△ 7.1)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		568,819,256,693	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		567,132,647,056	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		55,635,303	(100.0)		68,001,449	(100.0)	
		1,630,974,334	(100.0)		1,528,822,149	(100.0)	
		687,497,622,774	(100.0)		626,957,478,316	(100.0)	
		81,575,111,000	(11.9)		81,173,496,310	(12.9)	
		101,423,706,000	(14.8)		76,299,360,000	(12.1)	
		81,802,943,846	(13.0)		81,173,496,310	(12.9)	
		620,960,489	(38.1)		626,785,271	(41.0)	
		6,947,661	(12.5)		2,662,265	(3.9)	
		15,887,415,701	(2.8)		8,249,837,444	(108.0)	
		15,887,415,450	(2.5)		8,249,837,444	(108.0)	
		75,510,996,373	(13.3)		△5,779,420,750	(△ 7.1)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		51,159,100,000	(9.0)		△23,353,026,000	(△ 23.0)	
		568,819,256,693	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		567,132,647,056	(100.0)		△59,735,045,221	(△ 9.5)	
		55,635,303	(100.0)		68,001,449	(100.0)	
		1,630,974,334	(100.0)		1,528,822,149	(100.0)	
		687,497,622,774	(100.0)		626,957,478,316	(100.0)	
		81,575,111,000	(11.9)		81,173,496,310	(12.9)	
		101,423,706,000	(14.8)		76,299,360,000	(12.1)	
		81,802,943,846	(13.0)		81,173,496,310	(12.9)	
		620,960,489	(38.1)		626,785,271	(41.0)	
		6,947,661	(12.5)		2,662,265	(3.9)	
		15,887,415					

第1款 県 税

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	97,806,000,000	96,372,000,000	1,434,000,000	1.5
調 定 額	99,892,111,994	98,714,157,407	1,177,954,587	1.2
収 入 済 額	99,030,449,594	97,937,767,552	1,092,682,042	1.1
不 納 欠 損 額	37,894,414	62,054,424	△ 24,160,010	△ 38.9
収 入 未 済 額	823,767,986	714,335,431	109,432,555	15.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,224,449,594	1,565,767,552	△ 341,317,958	△ 21.8
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	101.3	101.6	△ 0.3	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.1	99.2	△ 0.1	〃

収入済額は、前年度に比べ 10 億 9,268 万 2,042 円 (1.1%) 増加している。これは主として、核燃料税 16 億 8,522 万 5,000 円、軽油引取税 3,746 万 735 円が減少したものの、事業税 11 億 8,024 万 3,335 円、県民税 9 億 1,741 万 2,299 円、不動産取得税 5 億 6,041 万 4,429 円が増加したためである。

不納欠損額は、3,789 万 4,414 円で、前年度に比べ 2,416 万 10 円 (38.9%) 減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3 年継続したことによる消滅分 714 件 1,617 万 5,208 円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 338 件 1,457 万 3,240 円、時効による消滅分 432 件 714 万 5,966 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1 億 943 万 2,555 円 (15.3%) 増加している。これは主として、軽油引取税 8,803 万 5,894 円、県民税 1,002 万 3,238 円 (個人県民税 1,083 万 7,677 円) が増加したためである。収入未済額の主なものは、県民税 5 億 1,652 万 6,206 円 (うち個人県民税 5 億 1,242 万 8,992 円)、軽油引取税 2 億 555 万 1,270 円、不動産取得税 4,418 万 5,547 円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 1,228 件 3 億 1,133 万 8,994 円については、財産差押え、納付誓約、徴収猶予、滞納処分の執行停止の措置を講じているもの 419 件 2 億 5,636 万 6,616 円、財産調査等の処理手続中のもの 809 件 5,497 万 2,378 円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	28,347,000,000	24,255,000,000	19,028,000,000	2,429,000,000
調 定 額	29,064,489,842	25,269,480,286	19,110,827,612	2,495,078,169
収 入 済 額	28,517,289,529	25,228,640,066	19,110,827,612	2,450,892,622
不 納 欠 損 額	30,674,107	4,880,595	0	0
収 入 未 済 額	516,526,206	35,959,625	0	44,185,547
予算現額と収入済額との比較増減	170,289,529	973,640,066	82,827,612	21,892,622
予算現額に対する収入率	100.6	104.0	100.4	100.9
調定額に対する収入率	98.1	99.8	100.0	98.2

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	軽 油 引 取 税	自 動 車 税
予 算 現 額	1,081,000,000	302,000,000	8,969,000,000	11,050,000,000
調 定 額	1,081,588,034	303,824,850	9,124,784,140	11,093,430,532
収 入 済 額	1,081,588,034	303,824,850	8,919,232,870	11,069,545,482
不 納 欠 損 額	0	0	0	2,339,712
収 入 未 済 額	0	0	205,551,270	21,545,338
予算現額と収入済額との比較増減	588,034	1,824,850	△ 49,767,130	19,545,482
予算現額に対する収入率	100.1	100.6	99.4	100.2
調定額に対する収入率	100.0	100.0	97.7	99.8

区 分	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税	産 業 廃 棄 物 税
予 算 現 額	1,000,000	9,000,000	2,165,000,000	140,000,000
調 定 額	231,200	8,702,200	2,165,199,500	143,863,129
収 入 済 額	231,200	8,702,200	2,165,199,500	143,863,129
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	△ 768,800	△ 297,800	199,500	3,863,129
予算現額に対する収入率	23.1	96.7	100.0	102.8
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	100.0

区 分	旧法による税		合 計
予 算 現 額	30,000,000		97,806,000,000
調 定 額	30,612,500		99,892,111,994
収 入 済 額	30,612,500		99,030,449,594
不 納 欠 損 額	0		37,894,414
収 入 未 済 額	0		823,767,986
予算現額と収入済額との比較増減	612,500		1,224,449,594
予算現額に対する収入率	102.0		101.3
調定額に対する収入率	100.0		99.1

第2款 地方消費税清算金

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	39,617,000,000	39,874,000,000	△ 257,000,000	△ 0.6
調 定 額	39,617,046,082	39,874,150,072	△ 257,103,990	△ 0.6
収 入 済 額	39,617,046,082	39,874,150,072	△ 257,103,990	△ 0.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	46,082	150,072	△ 103,990	△ 69.3
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,710 万 3,990 円 (0.6%) 減少している。これは、全国の地方消費税収が減少したためである。

第3款 地方譲与税

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	16,757,144,000	16,873,144,000	△ 116,000,000	△ 0.7
調 定 額	16,800,931,000	16,731,582,000	69,349,000	0.4
収 入 済 額	16,800,931,000	16,731,582,000	69,349,000	0.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	43,787,000	△ 141,562,000	185,349,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.3	99.2	1.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 6,934 万 9,000 円 (0.4%) 増加している。これは主として、特別法人事業譲与税 5,972 万 3,000 円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	553,294,000	563,218,000	△ 9,924,000	△ 1.8
調 定 額	553,294,000	563,218,000	△ 9,924,000	△ 1.8
収 入 済 額	553,294,000	563,218,000	△ 9,924,000	△ 1.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 992 万 4,000 円 (1.8%) 減少している。これは、地方特例交付金 992 万 4,000 円が減少したためである。

第5款 地方交付税

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	159,700,399,000	158,622,315,000	1,078,084,000	0.7
調 定 額	159,683,872,000	159,157,259,000	526,613,000	0.3
収 入 済 額	159,683,872,000	159,157,259,000	526,613,000	0.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 16,527,000	534,944,000	△ 551,471,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.3	△ 0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、普通交付税 1,566 億 5,345 万 6,000 円、特別交付税 30 億 3,041 万 6,000 円で、前年度に比べ 5 億 2,661 万 3,000 円 (0.3%) 増加している。これは、特別交付税 4 億 6,543 万 8,000 円、普通交付税 6,117 万 5,000 円が増加したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	280,521,000	323,925,000	△ 43,404,000	△ 13.4
調 定 額	247,080,000	286,222,000	△ 39,142,000	△ 13.7
収 入 済 額	247,080,000	286,222,000	△ 39,142,000	△ 13.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 33,441,000	△ 37,703,000	4,262,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	88.1	88.4	△ 0.3	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 3,914 万 2,000 円（13.7%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,764,369,000	2,023,762,000	△ 259,393,000	△ 12.8
調 定 額	1,815,332,839	2,050,605,180	△ 235,272,341	△ 11.5
収 入 済 額	1,767,100,439	2,007,304,157	△ 240,203,718	△ 12.0
不 納 欠 損 額	1,279,204	2,376,664	△ 1,097,460	△ 46.2
収 入 未 済 額	46,953,196	40,924,359	6,028,837	14.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	2,731,439	△ 16,457,843	19,189,282	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.2	99.2	1.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.3	97.9	△ 0.6	〃

収入済額は、前年度に比べ 2 億 4,020 万 3,718 円（12.0%）減少している。これは主として、民生費負担金 1,344 万 6,554 円が増加したものの、土木費負担金 2 億 1,641 万 7,259 円が減少したためである。

不納欠損額の主なものは、児童福祉費負担金 111 件 90 万 9,404 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 602 万 8,837 円（14.7%）増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 6,871 件 4,624 万 2,440 円、社会福祉費負担金 13 件 36 万 9,800 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,397,979,000	5,498,406,000	△ 100,427,000	△ 1.8
調 定 額	5,547,750,320	5,660,728,302	△ 112,977,982	△ 2.0
収 入 済 額	5,399,635,172	5,513,766,827	△ 114,131,655	△ 2.1
不 納 欠 損 額	9,354,345	908,096	8,446,249	930.1
収 入 未 済 額	138,760,803	146,053,379	△ 7,292,576	△ 5.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,656,172	15,360,827	△ 13,704,655	△ 89.2
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.3	△ 0.3	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.3	97.4	△ 0.1	〃

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,413 万 1,655 円 (2.1%) 減少している。これは主として、総務使用料 7,357 万 9,123 円、総務手数料 2,078 万 9,200 円が増加したものの、警察手数料 1 億 2,816 万 6,270 円、民生使用料 3,164 万 794 円が減少したためである。

不納欠損額は、住宅使用料 510 件 935 万 4,345 円で、時効による消滅分などによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 729 万 2,576 円 (5.0%) 減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,202 件 1 億 3,359 万 6,191 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	118,529,120,674	159,584,423,768	△ 41,055,303,094	△ 25.7
調 定 額	84,605,696,576	122,854,827,985	△ 38,249,131,409	△ 31.1
収 入 済 額	84,605,696,576	122,854,827,985	△ 38,249,131,409	△ 31.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 33,923,424,098	△ 36,729,595,783	2,806,171,685	-
	%	%		
予 算 現 額 対 する 収 入 率	71.4	77.0	△ 5.6 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 382 億 4,913 万 1,409 円 (31.1%) 減少している。これは主として、農林水産業費国庫補助金 4 億 5,167 万 4,101 円、教育費国庫補助金 2 億 4,910 万 9,826 円が増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの減により衛生費国庫補助金 188 億 6,546 万 8,997 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により総務費国庫補助金 58 億 8,341 万 6,537 円が減少したためである。

予算現額に対して 339 億 2,342 万 4,098 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 299 億 8,744 万 3,120 円などによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,656,321,000	858,390,000	797,931,000	93.0
調 定 額	2,356,348,414	933,290,032	1,423,058,382	152.5
収 入 済 額	2,355,656,875	932,566,323	1,423,090,552	152.6
不 納 欠 損 額	159,679	0	159,679	皆増
収 入 未 済 額	531,860	723,709	△ 191,849	△ 26.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	699,335,875	74,176,323	625,159,552	842.8
	%	%		
予 算 現 額 対 する 収 入 率	142.2	108.6	33.6 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	99.9	0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 14 億 2,309 万 552 円 (152.6%) 増加している。これは主として、財産貸付収入 1,915 万 3,899 円、生産物売払収入 754 万 8,421 円が減少したものの、公有財産売払収入 14 億 4,164 万 5,485 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 16 億 3,793 万 9,955 円、財産貸付収入 2 億 9,563 万 2,514 円、生産物売払収入 2 億 8,493 万 1,560 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 19 万 1,849 円 (26.5%) 減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 19 件 53 万 1,860 円である。

第11款 寄 附 金

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,341,813,000	1,351,588,000	△ 9,775,000	△ 0.7
調 定 額	1,309,180,084	1,480,945,731	△ 171,765,647	△ 11.6
収 入 済 額	1,309,180,084	1,480,945,731	△ 171,765,647	△ 11.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 32,632,916	129,357,731	△ 161,990,647	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	97.6	109.6	△ 12.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 1 億 7,176 万 5,647 円 (11.6%) 減少している。これは主として、ふるさと納税による寄附が減少したためである。

第12款 繰 入 金

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	13,542,153,000	14,916,056,000	△ 1,373,903,000	△ 9.2
調 定 額	13,205,193,160	14,507,433,355	△ 1,302,240,195	△ 9.0
収 入 済 額	13,205,193,160	14,507,433,355	△ 1,302,240,195	△ 9.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 336,959,840	△ 408,622,645	71,662,805	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	97.5	97.3	0.2 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 13 億 224 万 195 円 (9.0%) 減少している。これは主として、財政調整積立金特別会計繰入金 17 億円、産業用地造成事業特別会計繰入金 5 億 146 万 3,213 円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金 3 億 7,825 万 9,053 円が増加したものの、土地取得特別会計繰入金 23 億円、地域医療介護総合確保基金繰入金 14 億 1,801 万 902 円、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金 7 億 6,892 万 4,850 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、財政調整積立金特別会計繰入金 57 億円、地域医療介護総合確保基金繰入金 11 億 6,037 万 9,209 円、ふるさと寄附金基金繰入金 9 億 5,569 万 840 円である。

第13款 繰 越 金

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	15,887,415,450	7,637,578,006	8,249,837,444	108.0
調 定 額	15,887,415,701	7,637,579,004	8,249,836,697	108.0
収 入 済 額	15,887,415,701	7,637,579,004	8,249,836,697	108.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	251	998	△ 747	△ 74.8
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 158 億 8,741 万 5,701 円であり、このうち 49 億 1,327 万 5,450 円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	75,795,690,250	81,575,111,000	△ 5,779,420,750	△ 7.1
調 定 額	76,138,904,523	81,802,943,846	△ 5,664,039,323	△ 6.9
収 入 済 額	75,510,996,373	81,173,496,310	△ 5,662,499,937	△ 7.0
不 納 欠 損 額	6,947,661	2,662,265	4,285,396	161.0
収 入 未 済 額	620,960,489	626,785,271	△ 5,824,782	△ 0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 284,693,877	△ 401,614,690	116,920,813	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	99.6	99.5	0.1 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	99.2	99.2	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 56 億 6,249 万 9,937 円 (7.0%) 減少している。これは主として、雑入 3 億 8,099 万 3,870 円、農林水産業費受託事業収入 3 億 2,465 万 5,290 円が増加したものの、商工費貸付金元利収入 62 億 2,535 万 8,215 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 678 億 625 万 5,236 円、雑入 33 億 6,349 万 8,915 円、宝くじ収入 20 億 7,365 万 3,520 円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 428 万 5,396 円増加している。不納欠損額の主なものは、弁償金 315 件 421 万 7,704 円、加算金 10 件 153 万 5,896 円で、時効による消滅などである。

収入未済額は、前年度に比べ 582 万 4,782 円 (0.9%) 減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,230 件 4 億 6,873 万 7,399 円、雑入 2,038 件 9,801 万 1,273 円、民生費貸付金元利収入 166 件 4,876 万 3,603 円である。

第15款 県 債

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	78,070,680,000	101,423,706,000	△ 23,353,026,000	△ 23.0
調 定 額	51,159,100,000	76,299,360,000	△ 25,140,260,000	△ 32.9
収 入 済 額	51,159,100,000	76,299,360,000	△ 25,140,260,000	△ 32.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 26,911,580,000	△ 25,124,346,000	△ 1,787,234,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	65.5 %	75.2 %	△ 9.7 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 251 億 4,026 万円 (32.9%) 減少している。これは主として、土木債 10 億 9,244 万円、警察債 1 億 5,190 万円、災害復旧債 1 億 3,800 万円が増加したものの、教育債 199 億 2,560 万円が減少したためである。

予算現額に対して 269 億 1,158 万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 237 億 4,270 万円などによるものである。

借入目的別にみると、一般単独事業債 177 億 9,550 万円、一般公共事業債 163 億 9,490 万円、防災減災・国土強靱化緊急対策事業債 68 億 1,740 万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 340 億 820 万円、66.5% (前年度 69.9%)、政府資金 160 億 8,620 万円、31.4% (同 25.7%)、地方公共団体金融機構資金 10 億 6,470 万円、2.1% (同 4.4%) となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県債収入額 A	歳入決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
元 年 度	58,311,800,000 (7.0%)	459,638,606,913 (2.8%)	12.7	
2 年 度	79,231,300,000 (35.9%)	603,864,778,827 (31.4%)	13.1	
3 年 度	80,526,800,000 (1.6%)	622,915,878,366 (3.2%)	12.9	
4 年 度	76,299,360,000 (△ 5.2%)	626,957,478,316 (0.6%)	12.2	
5 年 度	51,159,100,000 (△ 32.9%)	567,132,647,056 (△ 9.5%)	9.0	

(注) ()は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

令和5年度一般会計歳出決算額

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減額		増減率
	a	b	(a-b)	c	(c/b)
	円	円	円		%
予 算 現 額 A	626,699,899,374	687,497,622,774	△ 60,797,723,400		△ 8.8
支 出 済 額 B	552,916,821,371	611,070,062,615	△ 58,153,241,244		△ 9.5
翌 年 度 繰 越 額 C	58,575,418,263	59,034,436,374	△ 459,018,111		△ 0.8
不 用 額 D	15,207,659,740	17,393,123,785	△ 2,185,464,045		△ 12.6
予算現額と支出済額との比較 (A-B) E	73,783,078,003	76,427,560,159		—	—
	%	%	ポイント		
予算現額に対する執行率 (B/A)	88.2	88.9	△ 0.7		—
予算現額に対する翌年度繰越額の比率 (C/A)	9.3	8.6	0.7		—
予算現額に対する不用額の比率 (D/A)	2.4	2.5	△ 0.1		—

支出済額は 5,529 億 1,682 万 1,371 円で、前年度に比べ 581 億 5,324 万 1,244 円 (9.5%) 減少している。増加した主なものは、総務費 51 億 1,344 万 7,527 円 (12.4%)、公債費 16 億 1,191 万 2,701 円 (2.7%)、諸支出金 3 億 5,058 万 9,086 円 (0.8%) である。減少した主なものは、教育費 240 億 5,191 万 6,946 円 (20.2%)、衛生費 174 億 6,101 万 7,639 円 (33.9%)、商工費 174 億 3,250 万 9,501 円 (17.0%) である。

なお、教育費は SAGA サンライズパーク整備事業費、衛生費は新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費、商工費は中小企業事業資金貸付金が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 88.2% で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 17.2% (前年度 19.5%)、商工費 15.4% (同 16.8%)、土木費 11.8% (同 10.8%) である。

前年度からの繰越額は、590 億 3,443 万 6,374 円 (継続費通次繰越 40 億 4,608 万 3,441 円、繰越明許費 482 億 1,938 万 8,396 円、事故繰越し 67 億 6,896 万 4,537 円) であったが、544 億 7,770 万 7,621 円が執行され、12 億 267 万 9,775 円が翌年度に繰り越され、33 億 5,404 万 8,978 円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、585 億 7,541 万 8,263 円 (繰越明許費 571 億 2,989 万 6,831 円、事故繰越し 14 億 4,552 万 1,432 円) で、前年度に比べ 4 億 5,901 万 8,111 円 (0.8%) 減少している。

繰越した主なものは、土木費 320 億 2,743 万 7,645 円 (構成比 54.7%)、農林水産業費 106 億 1,595 万 6,990 円 (同 18.1%)、災害復旧費 85 億 1,167 万 8,334 円 (同 14.5%) となっている。

不用額は 152 億 765 万 9,740 円で、前年度に比べ 21 億 8,546 万 4,045 円 (12.6%) 減少している。

減少した主なものは、商工費 22 億 2,047 万 7,303 円 (前年度 69.7%)、衛生費 11 億 2,492 万 6,686 円 (前年度 18.9%)、民生費 10 億 5,318 万 8,804 円 (前年度 51.1%) となっている。

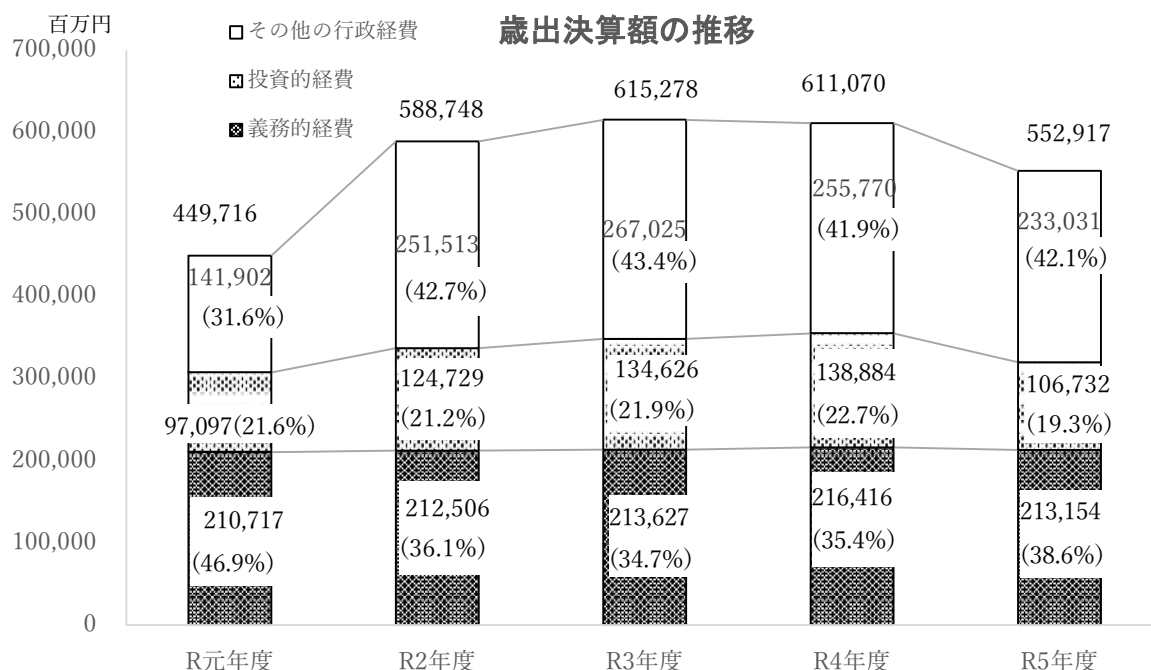
令和5年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義 務 的 経 費	213,153,511,895	38.6	216,415,916,487	35.4	△ 3,262,404,592	△ 1.5
人 件 費	121,653,465,994	22.0	125,666,315,204	20.6	△ 4,012,849,210	△ 3.2
扶 助 費	30,140,050,311	5.5	31,001,721,802	5.1	△ 861,671,491	△ 2.8
公 債 費	61,359,995,590	11.1	59,747,879,481	9.8	1,612,116,109	2.7
投 資 的 経 費	106,732,410,095	19.3	138,884,229,345	22.7	△ 32,151,819,250	△ 23.2
普通建設事業費	93,486,003,552	16.9	124,559,475,100	20.4	△ 31,073,471,548	△ 24.9
災害復旧事業費	5,819,924,023	1.1	7,312,307,904	1.2	△ 1,492,383,881	△ 20.4
国直轄事業負担金	7,426,482,520	1.3	7,012,446,341	1.1	414,036,179	5.9
その他の行政経費	233,030,899,381	42.1	255,769,916,783	41.9	△ 22,739,017,402	△ 8.9
計	552,916,821,371	100.0	611,070,062,615	100.0	△ 58,153,241,244	△ 9.5

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は2,131億5,351万1,895円で、前年度に比べ32億6,240万4,592円(1.5%)、投資的経費は1,067億3,241万95円で、前年度に比べ321億5,181万9,250円(23.2%)、その他の行政経費は2,330億3,089万9,381円で、前年度に比べ227億3,901万7,402円(8.9%)それぞれ減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は3.2ポイント上昇し、投資的経費は3.4ポイント減少し、その他の行政経費は0.2ポイント上昇している。



(注) ()は構成比

一般会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較増減額及び増減率(上段)		
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額
1 議会費	(0.2)	1,077,530,000	1,061,274,698	(0.2)	1,299,552,000	1,281,716,125	(0.1)	△17.1	△222,022,000
2 総務費	(7.8)	49,082,413,373	46,437,350,641	(8.4)	1,486,267,624	1,158,795,108	(7.6)	(12.3)	5,369,680,309
3 民生費	(9.3)	58,591,885,000	56,337,079,369	(10.2)	1,248,241,000	1,006,564,631	(6.6)	(△5.7)	△3,512,883,000
4 衛生費	(6.4)	40,329,311,300	34,024,617,659	(6.2)	1,465,749,000	4,838,944,641	(31.8)	(△30.5)	△17,733,718,625
5 労働費	(0.2)	1,324,889,000	1,183,143,866	(0.2)	64,980,000	76,765,134	(0.5)	(△1.5)	△19,579,000
6 農林水産業費	(8.2)	51,438,577,622	37,574,948,629	(6.8)	10,615,956,990	3,247,672,003	(21.4)	(△10.3)	△5,915,521,462
7 商工費	(14.1)	88,412,965,930	85,307,670,582	(15.4)	2,138,685,280	966,610,068	(6.4)	(△17.0)	△17,432,509,501
8 土木費	(15.7)	98,265,023,398	65,280,616,791	(11.8)	32,027,437,645	956,968,962	(6.3)	(3.1)	2,933,633,371
9 警察費	(3.4)	21,567,217,900	21,235,274,600	(3.8)	55,142,000	276,801,300	(1.8)	(0.0)	△901,380
10 教育費	(15.6)	97,591,981,304	95,272,972,796	(17.2)	961,280,390	1,357,728,118	(8.9)	(△20.2)	△24,051,916,946
11 災害復旧費	(2.5)	15,585,474,547	5,935,379,729	(14.5)	8,511,678,334	1,138,416,484	(7.5)	(43.2)	△1,492,882,207
12 公債費	(9.8)	61,365,851,000	61,360,861,660	(11.1)	(0.0)	4,989,340	(8.7)	(2.7)	1,610,138,572
13 諸支出金	(6.7)	41,929,268,000	41,905,630,351	(7.6)	(0.0)	23,637,649	(6.1)	(0.8)	320,349,000
14 予備費	(0.0)	137,511,000	(0.0)	(0.0)	137,511,000	199,991,572	(0.0)	(△31.2)	△62,480,572
合計	(100.0)	626,699,899,374	552,916,821,371	(100.0)	58,575,418,263	687,497,622,774	(100.0)	(△8.8)	17,393,123,785

(注) 5年度、4年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,077,530,000	円 1,299,552,000	円 △222,022,000	% △17.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,077,530,000	1,299,552,000	△222,022,000	△17.1
支 出 済 額		1,061,274,698	1,281,716,125	△220,441,427	△17.2
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		16,255,302	17,835,875	△1,580,573	△8.9
執 行 率		% 98.5	% 98.6	△0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 2 億 2,044 万 1,427 円 (17.2%) 減少している。これは主として、事務局運営費、議員報酬等経費が増加したものの、庁舎施設設備整備費が減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬 5 億 2,155 万 8,714 円、給料・職員手当等 1 億 7,887 万 7,532 円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,678 万 8,695 円である。

不用額は、前年度に比べ 158 万 573 円 (8.9%) 減少している。不用額の主なものは、共済費 472 万 2,333 円、旅費 400 万 8,362 円、負担金、補助及び交付金 150 万 5,805 円である。

第2款 総務費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 47,886,240,000	円 41,591,013,000	円 6,295,227,000	% 15.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	1,164,547,373	2,121,720,064	△957,172,691	△45.1
	予 備 費 支 出 額	31,626,000	0	31,626,000	皆増
	計	49,082,413,373	43,712,733,064	5,369,680,309	12.3
支 出 済 額		46,437,350,641	41,323,903,114	5,113,447,527	12.4
翌 年 度 繰 越 額		1,486,267,624	1,164,547,373	321,720,251	27.6
不 用 額		1,158,795,108	1,224,282,577	△65,487,469	△5.3
執 行 率		% 94.6	% 94.5	0.1 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、45 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 51 億 1,344 万 7,527 円 (12.4%) 増加している。これは主として、無線運営費が減少したことなどにより防災費が 22 億 2,175 万 8,879 円減少、参議院議員通常選挙執行経費

が減少したことなどにより選挙費が 6 億 981 万 4,158 円減少したものの、公債管理特別会計への繰出金が増加したことなどにより総務管理費が 77 億 6,099 万 7,139 円増加したためである。

支出済額の主なものは、繰出金 91 億 1,795 万 2,372 円、負担金、補助及び交付金 83 億 2,053 万 6,549 円、給料・職員手当等 79 億 2,946 万 2,389 円である。

前年度からの繰越額 11 億 6,454 万 7,373 円（決算額 10 億 4,242 万 9,979 円）は、SAGA2024 開催事業費、新幹線対策費、交通体系整備促進費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6,548 万 7,469 円（5.3%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 6,116 万 627 円、委託料 1 億 7,606 万 5,782 円、給料・職員手当等 1 億 2,812 万 8,499 円である。

翌年度への繰越額は 14 億 8,626 万 7,624 円で、前年度に比べ 3 億 2,172 万 251 円（27.6%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
総務管理費	財産管理費	93,504,000	本庁舎等整備費
企画費	企画総務費	8,023,000	食品ロス削減推進事業費 4,656,000円等 2事項
	企画調査費	655,823,624	新幹線対策費 418,926,755円等 5事項
	計	663,846,624	
防災費	防災総務費	728,917,000	無線運営費 662,472,000円等 2事項
合	計	1,486,267,624	

第3款 民生費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 57,201,419,000	円 61,523,336,000	円 △4,321,917,000	% △7.0
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	1,378,584,000	581,432,000	797,152,000	137.1
	予 備 費 支 出 額	11,882,000	0	11,882,000	皆増
	計	58,591,885,000	62,104,768,000	△3,512,883,000	△5.7
支 出 済 額		56,337,079,369	58,666,430,565	△2,329,351,196	△4.0
翌 年 度 繰 越 額		1,248,241,000	1,378,584,000	△130,343,000	△9.5
不 用 額		1,006,564,631	2,059,753,435	△1,053,188,804	△51.1
執 行 率		% 96.2	% 94.5	1.7 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、45頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ23億2,935万1,196円(4.0%)減少している。これは主として、児童保護措置費が増加したことなどにより児童福祉費が5億4,569万7,191円増加したものの、生活福祉資金貸付事業費補助が減少したことなどにより社会福祉費が28億2,606万7,445円減少、生活保護扶助費が減少したことなどにより生活保護費が6,536万1,678円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金397億6,849万1,127円、繰出金56億4,853万8,627円、扶助費45億9,001万8,590円である。

前年度からの繰越額13億7,858万4,000円(決算額13億1,765万5,429円)は、地域ケア推進事業費、介護基盤緊急整備事業費、障害者福祉施設整備費補助等で事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ10億5,318万8,804円(51.1%)減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金6億9,565万1,826円、扶助費1億2,424万7,410円、委託料5,865万2円である。

翌年度への繰越額は12億4,824万1,000円で、前年度に比べ1億3,034万3,000円(9.5%)減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
社会福祉費		円	
	社会福祉総務費	226,299,000	障害福祉職員処遇改善事業費 225,399,000円等 2事項
	老人福祉費	647,393,000	介護職員処遇改善対策事業費 422,654,000円等 3事項
	社会福祉施設費	127,449,000	障害者福祉施設整備費補助
	老人福祉施設費	236,991,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	1,238,132,000	
児童福祉費	児童福祉施設費	10,109,000	児童自立支援施設（虹の松原学園） 施設設備整備費
合	計	1,248,241,000	

第4款 衛生費

区分	5年度	4年度	比較増減		
			額	率	
	円	円	円	%	
予算額	予算額	39,696,807,000	56,525,590,000	△16,828,783,000	△29.8
現額	継続費及び繰越事業費繰越額	613,523,300	1,537,439,925	△923,916,625	△60.1
	予備費支出額	18,981,000	0	18,981,000	皆増
	計	40,329,311,300	58,063,029,925	△17,733,718,625	△30.5
支出済額	支出済額	34,024,617,659	51,485,635,298	△17,461,017,639	△33.9
翌年度繰越額	繰越額	1,465,749,000	613,523,300	852,225,700	138.9
不用品額	不用品額	4,838,944,641	5,963,871,327	△1,124,926,686	△18.9
執行率	執行率	% 84.4	% 88.7	△4.3	ポイント

※ 予算現額の予備費支出額は、45頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ174億6,101万7,639円(33.9%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費が減少したことなどにより医薬費が141億7,169万7,230円減少、感染症予防対策費が減少したことなどにより公衆衛生費が29億1,176万3,146円減少、生活基盤施設耐震化等対策費が減少したことなどにより環境衛生費が3億304万3,163円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金206億6,946万6,060円、扶助費46億8,608万

1,653円、給料・職員手当等 25億4,537万9,595円である。

前年度からの繰越額 6億1,352万3,300円(決算額 2億1,256万4,320円)は、感染症予防対策費、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費、生活基盤施設耐震化等対策費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 11億2,492万6,686円(18.9%)減少している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 23億9,761万9,182円、負担金、補助及び交付金 14億9,416万5,177円、扶助費 4億7,107万1,847円である。

翌年度への繰越額は 14億6,574万9,000円で、前年度に比べ 8億5,222万5,700円(138.9%)増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
公衆衛生費	予防費	381,602,000	感染症予防対策費 379,620,000円等 2事項
環境衛生費	環境衛生指導費	969,526,000	生活基盤施設耐震化等対策費
	自然環境保全対策費	47,230,000	自然公園等維持管理費
	環境センター費	59,169,000	電源開発関連放射能対策費
	計	1,075,925,000	
医薬費	医務費	7,782,000	新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費
合	計	1,465,309,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
環境衛生費	公害対策費	440,000	地盤沈下観測費

第5款 労働費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,324,889,000	円 1,344,468,000	円 △19,579,000	% △1.5
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,324,889,000	1,344,468,000	△19,579,000	△1.5
支 出 済 額		1,183,143,866	1,273,618,812	△90,474,946	△7.1
翌 年 度 繰 越 額		64,980,000	0	64,980,000	皆増
不 用 額		76,765,134	70,849,188	5,915,946	8.4
執 行 率		% 89.3	% 94.7	△5.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 9,047 万 4,946 円 (7.1%) 減少している。これは主として、職員給与費が増加したことなどにより労働委員会費が 358 万 7,062 円増加したものの、産業技術学院設備整備費が減少したことなどにより職業訓練費が 7,034 万 8,995 円減少、職員給与費が減少したことにより労政費が 2,371 万 3,013 円減少したためである。

支出済額の主なものは、委託料 3 億 7,838 万 2,864 円、給料・職員手当等 2 億 8,945 万 9,876 円、負担金、補助及び交付金 1 億 9,931 万 5,883 円である。

不用額は、前年度に比べ 591 万 5,946 円 (8.4%) 増加している。不用額の主なものは、委託料 4,771 万 9,276 円、負担金、補助及び交付金 489 万 3,117 円、需用費 461 万 4,984 円である。

翌年度への繰越額は 6,498 万円で、前年度に比べ 6,498 万円 (皆増) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
労 政 費	雇 用 促 進 費	円 64,980,000	中小企業貸金UP支援事業費

第6款 農林水産業費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算	予 算 額	円 35,324,677,000	円 34,573,283,000	円 751,394,000	% 2.2
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	16,113,900,622	22,701,013,084	△6,587,112,462	△29.0
現 額	予 備 費 支 出 額	0	79,803,000	△79,803,000	皆減
	計	51,438,577,622	57,354,099,084	△5,915,521,462	△10.3
	支 出 済 額	37,574,948,629	38,925,462,987	△1,350,514,358	△3.5
	翌 年 度 繰 越 額	10,615,956,990	16,113,900,622	△5,497,943,632	△34.1
	不 用 額	3,247,672,003	2,314,735,475	932,936,528	40.3
執 行 率		% 73.0	% 67.9	5.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 13 億 5,051 万 4,358 円 (3.5%) 減少している。これは主として、県営漁港施設ストックマネジメント事業費の増加などにより水産業費が 6 億 2,915 万 6,933 円増加したものの、佐賀県食肉センター施設設備整備費の減少などにより畜産業費が 15 億 3,681 万 9,796 円減少、県営経営体育成基盤整備事業費の減少などにより農地費が 4 億 1,250 万 9,963 円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 154 億 6,548 万 5,888 円、工事請負費 103 億 4,651 万 8,837 円、給料・職員手当等 53 億 5,816 万 1,537 円である。

前年度からの繰越額 161 億 1,390 万 622 円 (決算額 136 億 6,178 万 8,330 円) は、佐賀県食肉センター施設設備整備費、農村地域防災減災事業費、強い農業づくり総合対策事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費は 5 億 4,890 万 4,239 円である。

不用額は、前年度に比べ 9 億 3,293 万 6,528 円 (40.3%) 増加している。不用額の主なものは、工事請負費 14 億 6,032 万 6,100 円、負担金、補助及び交付金 9 億 8,941 万 8,024 円、委託料 3 億 8,068 万 657 円である。

翌年度への繰越額は 106 億 1,595 万 6,990 円で、前年度に比べ 54 億 9,794 万 3,632 円 (34.1%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費		円	
	農業振興費	33,149,000	経営体育成総合対策事業費 21,200,000円等 3事項
	農作物対策費	616,788,000	強い農業づくり総合対策事業費 488,597,000円等 2事項
	園芸作物対策費	703,013,000	園芸農業総合対策事業費 702,772,000円等 2事項
	農業試験研究センター費	5,016,000	農業試験研究センター施設設備整備費
	計	1,357,966,000	
畜産業費	畜産振興費	30,000,000	飼料対策推進事業費
	畜産試験場費	56,102,000	長期保全整備事業費
	計	86,102,000	
農地費	農地総務費	8,527,000	土地改良財産管理費
	土地改良費	1,836,590,321	県営経営体育成基盤整備事業費 849,834,830円等 10事項
	農地防災事業費	3,413,688,368	農村地域防災減災事業費 2,668,412,871円等 5事項
	計	5,258,805,689	
林業費	林業振興費	149,445,608	21世紀県民の森総合整備事業費 57,928,108円等 4事項
	県営林費	64,238,100	県営林管理費 35,854,000円等 2事項
	造林費	238,040,000	造林事業費
	林道費	337,957,550	森林基盤整備交付金事業費 191,893,350円等 3事項
	治山費	1,852,185,117	緊急治山事業費 708,476,000円等 8事項
	計	2,641,866,375	
水産業費	水産業振興費	20,000,000	漁家経営改善支援事業費
	漁港費	472,141,530	県営漁港施設ストックマネジメント事業費 183,050,170円等 6事項
	計	492,141,530	
合計	計	9,836,881,594	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	382,766	農産物流通対策費
畜産業費	畜産振興費	80,975,880	佐賀県食肉センター施設設備整備費
農地費	土地改良費	92,647,000	農地中間管理機構関連農地整備事業費 55,000,000円等 3事項
	農地防災事業費	496,193,900	農地防災交付金事業費 320,090,100円等 2事項
	計	588,840,900	
林業費	治山費	51,725,850	溪流等県土保全緊急対策事業費 38,946,600円等 2事項
水産業費	漁港費	57,150,000	県営漁港施設機能強化事業費
合計		779,075,396	

7款 商工費

区分		5年度	4年度	比較増減額	減率
予算 現額	予算額	83,260,316,000	97,924,738,000	△14,664,422,000	△15.0
	継続費及び繰越事業費繰越額	5,152,649,930	13,155,179,384	△8,002,529,454	△60.8
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	88,412,965,930	111,079,917,384	△22,666,951,454	△20.4
支出済額		85,307,670,582	102,740,180,083	△17,432,509,501	△17.0
翌年度繰越額		2,138,685,280	5,152,649,930	△3,013,964,650	△58.5
不用額		966,610,068	3,187,087,371	△2,220,477,303	△69.7
執行率		96.5%	92.5%	4.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 174 億 3,250 万 9,501 円 (17.0%) 減少している。これは主として中小企業事業資金貸付金が減少したことなどにより工鉦業費が 120 億 7,322 万 1,891 円減少、観光連盟補助が減少したことなどにより観光費が 43 億 4,500 万 1,984 円減少、地域商業活性化対策事業費が減少したことなどにより商業費が 10 億 1,428 万 5,626 円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 677 億 9,600 万円、負担金、補助及び交付金 142 億 7,854 万 1,929 円、委託料 10 億 1,322 万 9,051 円である。

前年度からの繰越額 51 億 5,264 万 9,930 円（決算額 47 億 7,660 万 1,689 円）は、観光連盟補助、地域産業支援対策事業費、経営支援緊急対策事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 22 億 2,047 万 7,303 円（69.7%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7 億 5,643 万 8,836 円、報償費 7,257 万 7,472 円、委託料 5,847 万 53 円である。

翌年度への繰越額は 21 億 3,868 万 5,280 円で、前年度に比べ 30 億 1,396 万 4,650 円（58.5%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
商業費	商業振興費	101,300,000	地域商業活性化対策事業費 81,300,000円等 2事項
	計	101,300,000	
工 鉱 業 費	中小企業振興費	1,920,213,000	経営支援緊急対策事業費 1,619,879,000円等 2事項
	企業誘致対策費	117,172,280	企業誘致環境整備事業費 90,000,000円等 2事項
	計	2,037,385,280	
合 計		2,138,685,280	

第8款 土木費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 69,512,729,000	円 64,406,744,000	円 5,105,985,000	% 7.9
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	28,752,294,398	30,924,646,027	△2,172,351,629	△7.0
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	98,265,023,398	95,331,390,027	2,933,633,371	3.1
支 出 済 額		65,280,616,791	66,010,554,669	△729,937,878	△1.1
翌 年 度 繰 越 額		32,027,437,645	28,752,294,398	3,275,143,247	11.4
不 用 額		956,968,962	568,540,960	388,428,002	68.3
執 行 率		% 66.4	% 69.2	△2.8 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 7 億 2,993 万 7,878 円 (1.1%) 減少している。これは主として、広域河川改修費が増加したことなどにより河川海岸費が 20 億 8,249 万 3,224 円増加、住宅建設整備事業費が増加したことなどにより住宅費が 7 億 2,420 万 3,309 円増加したものの、道路整備交付金事業費が減少したことなどにより道路橋りょう費が 45 億 6,487 万 6,524 円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 358 億 3,197 万 4,370 円、委託料 134 億 959 万 6,886 円、負担金、補助及び交付金 75 億 3,249 万 9,517 円である。

前年度からの繰越額 287 億 5,229 万 4,398 円 (決算額 279 億 9,204 万 3,357 円) は、道路橋りょう補助事業費、河川整備交付金事業費、道路改良費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 5 億 1,616 万 1,580 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3 億 8,842 万 8,002 円 (68.3%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 4 億 1,386 万 8,936 円、工事請負費 2 億 3,003 万 5,842 円、委託料 1 億 1,664 万 8,308 円である。

翌年度への繰越額は 320 億 2,743 万 7,645 円で、前年度に比べ 32 億 7,514 万 3,247 円 (11.4%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	土木総務費	6,070,000	公共工事管理対策費
	建築指導費	83,386,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費 78,859,000円等 2事項
	計	89,456,000	
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	220,234,100	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう新設改良費	13,214,125,200	道路橋りょう補助事業費 3,892,118,700円等 9事項
	計	13,434,359,300	
河川海岸費	河川総務費	490,610,400	災害対応機器等整備費 254,900,300円等 3事項
	河川改良費	8,491,153,175	河川整備交付金事業費 4,114,394,061円等 8事項
	砂防費	3,868,042,509	砂防施設等整備交付金事業費 2,188,405,500円等 7事項
	海岸保全費	422,328,470	大規模構造物更新事業費 403,698,000円等 2事項
	水防費	201,250,000	水防情報施設整備費
	計	13,473,384,554	
港湾費	港湾管理費	3,157,000	港湾管理費
	港湾建設費	961,326,461	港湾整備交付金事業費 583,572,200円等 6事項
	計	964,483,461	
都市計画費	都市計画総務費	59,929,750	盛土規制法基礎調査事業費 37,959,000円等 2事項
	街路事業費	1,392,920,000	無電柱化推進計画事業費 601,160,000円等 8事項
	公園費	1,730,208,500	公園整備費 1,114,000,000円等 2事項
	計	3,183,058,250	
住宅費	住宅管理費	2,486,000	県営住宅管理費
	住宅建設費	353,485,000	住宅建設整備事業費
	計	355,971,000	
合計		31,500,712,565	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
河川海岸費	砂防費	125,600,000	通常砂防費
都市計画費	街路事業費	205,275,680	無電柱化推進計画事業費
	公園費	195,849,400	公園整備交付金事業費 187,079,400円等 2事項
	計	401,125,080	
合計		526,725,080	

第9款 警察費

区分		5年度	4年度	比較増減	
				額	率
予算 現額	予算額	21,516,847,000	21,492,445,000	24,402,000	0.1
	継続費及び繰越 事業費繰越額	50,370,900	75,674,280	△25,303,380	△33.4
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	21,567,217,900	21,568,119,280	△901,380	△0.0
支出済額		21,235,274,600	21,305,419,060	△70,144,460	△0.3
翌年度繰越額		55,142,000	50,370,900	4,771,100	9.5
不用額		276,801,300	212,329,320	64,471,980	30.4
執行率		98.5%	98.8%	△0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 7,014 万 4,460 円 (0.3%) 減少している。これは主として、庁舎等施設整備費が増加したことなどにより警察管理費が 4,881 万 2,407 円増加したものの、交通安全施設整備費が減少したことなどにより警察活動費が 1 億 1,895 万 6,867 円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 142 億 5,575 万 5,928 円、共済費 26 億 7,459 万 5,393 円、委託料 10 億 5,292 万 6,716 円である。

前年度からの繰越額 5,037 万 900 円 (決算額 4,951 万 3,400 円) は、警察用装備及び維持管理費、職員宿舍整備費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6,447 万 1,980 円 (30.4%) 増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 1 億 606 万 5,072 円、共済費 6,798 万 5,607 円、委託料 3,264 万 4,946 円である。

翌年度への繰越額は 5,514 万 2,000 円で、前年度に比べ 477 万 1,100 円 (9.5%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
警察管理費	装 備 費	52,865,000	警察用装備及び維持管理費
	警 察 施 設 費	2,277,000	庁舎等施設整備費
計		55,142,000	

第10款 教育費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	94,715,997,000	112,527,381,000	△17,811,384,000	△15.8
	継続費及び繰越 事業費繰越額	2,875,984,304	10,663,489,591	△7,787,505,287	△73.0
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	97,591,981,304	123,190,870,591	△25,598,889,287	△20.8
支 出 済 額		95,272,972,796	119,324,889,742	△24,051,916,946	△20.2
翌 年 度 繰 越 額		961,280,390	2,875,984,304	△1,914,703,914	△66.6
不 用 額		1,357,728,118	989,996,545	367,731,573	37.1
執 行 率		97.6 %	96.9 %	0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 240 億 5,191 万 6,946 円 (20.2%) 減少している。これは主として、SAGA サンライズパーク整備事業費が減少したことなどにより保健体育費が 203 億 6,474 万 2,744 円減少、退職手当が減少したことなどにより教育総務費が 29 億 7,299 万 2,339 円減少、教育情報ネットワーク活用事業費が減少したことなどにより高等学校費が 11 億 5,248 万 3,470 円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 615 億 2,659 万 1,363 円、共済費 116 億 4,146 万 7,230 円、負担金、補助及び交付金 79 億 2,025 万 5,485 円である。

前年度からの繰越額 28 億 7,598 万 4,304 円 (決算額 27 億 5,140 万 3,724 円) は、SAGA サンライズパーク整備事業費、宇宙科学館施設設備整備費、校舎等施設整備費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3 億 6,773 万 1,573 円 (37.1%) 増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 6 億 874 万 5,133 円、共済費 2 億 5,276 万 7,303 円、工事請負費 1 億 520 万 7,149 円である。

翌年度への繰越額は、9 億 6,128 万 390 円で、前年度に比べ 19 億 1,470 万 3,914 円 (66.6%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
教育総務費	教育連絡調整費	8,928,000	道徳教育及び生徒指導の充実強化費
中学校費	学校建設費	38,232,000	校舎等施設整備費
高等学校費	全日制高等学校費	8,548,000	学校管理運営費
	学校建設費	246,777,000	校舎等施設整備費 174,839,000円等 2事項
	計	255,325,000	
特別支援学校費	特別支援学校費	185,293,000	長期保全整備事業費 94,414,000円等 2事項
社会教育費	博物館費	8,070,000	名護屋城博物館施設設備整備費
	社会教育施設費	5,169,000	少年自然の家運営費
	計	13,239,000	
保健体育費	体育振興費	835,000	地域スポーツ推進費
	体育施設費	457,761,390	SAGAサンライズパーク整備事業費
	計	458,596,390	
合計		959,613,390	

事故繰越

項	目	繰越額	備考
		円	
教育総務費	私立学校教育振興費	1,667,000	私立学校施設設備整備費補助

第11款 災害復旧費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 12,652,893,000	円 4,686,469,000	円 7,966,424,000	% 170.0
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	2,932,581,547	6,197,583,419	△3,265,001,872	△52.7
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	15,585,474,547	10,884,052,419	4,701,422,128	43.2
支 出 済 額		5,935,379,729	7,428,261,936	△1,492,882,207	△20.1
翌 年 度 繰 越 額		8,511,678,334	2,932,581,547	5,579,096,787	190.2
不 用 額		1,138,416,484	523,208,936	615,207,548	117.6
執 行 率		% 38.1	% 68.2	△30.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 14 億 9,288 万 2,207 円 (20.1%) 減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 26 億 3,374 万 1,230 円、工事請負費 23 億 2,847 万 9,000 円、委託料 9 億 6,834 万 7,276 円である。

前年度からの繰越額 29 億 3,258 万 1,547 円 (決算額 26 億 7,370 万 7,393 円) は、農地等災害復旧費、土木災害復旧費、林道災害復旧費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 1 億 3,761 万 3,956 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6 億 1,520 万 7,548 円 (117.6%) 増加している。不用額の主なものは、工事請負費 6 億 1,033 万 8,950 円、負担金、補助及び交付金 4 億 299 万 6,113 円、委託料 1 億 1,543 万 3,724 円である。

翌年度への繰越額は 85 億 1,167 万 8,334 円で、前年度に比べ 55 億 7,909 万 6,787 円 (190.2%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等災害復旧費	701,260,878	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	495,917,000	林道災害復旧費
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	21,836,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	1,219,013,878	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	6,705,060,500	土木災害復旧費 6,698,581,500円等 2事項
文教施設 災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	29,196,000	社会教育施設災害復旧費
社会福祉施設等 災害復旧費	社会福祉施設等 災害復旧費	420,794,000	社会福祉施設等災害復旧費補助
合	計	8,374,064,378	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等 災害復旧費	36,957,956	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	100,656,000	林道災害復旧費
	計	137,613,956	

第12款 公債費

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 61,365,851,000	円 59,755,704,000	円 1,610,147,000	% 2.7
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	8,428	△8,428	皆減
	計	61,365,851,000	59,755,712,428	1,610,138,572	2.7
支 出 済 額		61,360,861,660	59,748,948,959	1,611,912,701	2.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		4,989,340	6,763,469	△1,774,129	△26.2
執 行 率		% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 16 億 1,191 万 2,701 円 (2.7%) 増加している。これは主として、県債元金償還費が増加したためである。

支出済額の主なものは、元金 588 億 7,288 万 2,285 円、利子 24 億 8,711 万 3,305 円 (県債に係るもの 24 億 7,197 万 8,940 円、一時借入に係るもの 1,513 万 4,365 円) である。

令和 5 年度末県債残高は 7,375 億 5,099 万 3,925 円で、前年度末に比べ 93 億 7,378 万 2,285 円 (1.3%) 減少している。(県債残高の推移 6 頁参照)

不用額は、前年度に比べ 177 万 4,129 円 (26.2%) 減少している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 416 万 1,635 円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
元 年 度	円 59,807,868,792 (△3.8%)	円 449,716,087,351 (2.5%)	% 13.3	
2 年 度	59,302,541,782 (△0.8%)	588,747,642,250 (30.9%)	10.1	
3 年 度	60,233,513,924 (1.6%)	615,278,299,362 (4.5%)	9.8	
4 年 度	59,748,948,959 (△0.8%)	611,070,062,615 (△0.7%)	9.8	
5 年 度	61,360,861,660 (2.7%)	552,916,821,371 (△9.5%)	11.1	

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 41,929,268,000	円 41,608,919,000	円 320,349,000	% 0.8
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	41,929,268,000	41,608,919,000	320,349,000	0.8
支 出 済 額		41,905,630,351	41,555,041,265	350,589,086	0.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		23,637,649	53,877,735	△30,240,086	△56.1
執 行 率		% 99.9	% 99.9	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 3 億 5,058 万 9,086 円 (0.8%) 増加している。これは主として、地方消費税交付金が 1 億 2,826 万 6,000 円減少したものの、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 5,142 万 5,000 円増加、法人事業税交付金が 1 億 2,742 万円増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 229 億 9,855 万 8,269 円、償還金、利子及び割引料 189 億 707 万 2,082 円である。

不用額は、前年度に比べ 3,024 万 86 円 (56.1%) 減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,327 万 2,731 円である。

第14款 予備費

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	円 200,000,000	円 279,803,000	円 △ 79,803,000	% △28.5
予 備 費 充 用 額	62,489,000	79,811,428	△ 17,322,428	△21.7
不 用 額	137,511,000	199,991,572	△ 62,480,572	△31.2
予 算 額 に 対 す る 充 用 額 の 比 率	% 31.2	% 28.5	2.7 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
総 務 費	円 31,626,000	・ 令和6年能登半島地震に係る被災地支援（被害家屋の認定調査等）
民 生 費	11,882,000	・ 令和6年能登半島地震に係る被災地支援（保健師等の派遣） 6,249,000円 ・ 令和6年能登半島地震に係る被災地支援（障害福祉施設職員等の派遣） 5,633,000円
衛 生 費	18,981,000	・ 令和6年能登半島地震に係る被災地支援（DPATの派遣） 10,409,000円 ・ 令和6年能登半島地震に係る被災地支援（DMATの派遣） 8,572,000円
計	62,489,000	

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減額及び増減率(上段)
	予算現額	収入未済額	予算現額	収入未済額	
災害救助基金	(0.0)	102,960,000	(0.0)	74,388,015	(31.1)
母子父子寡婦福祉資金	(0.1)	237,836,000	(8.9)	111,843,587	(47.5)
就農支援資金	(0.0)	76,721,000	(2.9)	36,853,129	(44,477,000)
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.1)	307,690,000	(70.4)	886,274,354	(58.5)
財政調整積立金	(5.2)	11,193,452,000	(3.7)	7,262,792,544	(54.1)
証紙	(1.1)	2,399,375,000	(1.2)	2,426,892,873	(5.8)
土地取得	(0.2)	348,977,916	(1.4)	2,731,447,204	(87.2)
産業用地造成事業	(1.5)	3,301,467,000	(0.8)	1,648,240,578	(54.5)
林業改善資金	(0.1)	134,948,000	(0.1)	139,394,077	(3.2)
沿岸漁業改善資金	(0.1)	280,976,000	(0.1)	282,050,262	(0.6)
公債管理	(46.3)	99,779,455,000	(43.7)	86,676,040,628	(15.1)
育英資金	(0.8)	1,723,660,000	(0.7)	1,460,896,869	(17.2)
港湾整備事業	(0.5)	1,146,059,200	(0.9)	1,774,042,000	(40.7)
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.4)	2,965,723,000	(1.0)	2,073,359,330	(38.3)
国民健康保険事業	(42.5)	91,564,335,000	(46.1)	91,500,861,581	(0.6)
合計	(100.0)	215,563,635,116	(100.0)	198,542,338,376	(8.4)

(注)4年度、3年度の()は構成比である。なお、構成比は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度		
	対前年度比較増減額及び増減率(上段)	不用額	算現額	対前年度比較増減額及び増減率(上段)	不用額	算現額
災害救助基金	(0.0)	102,960,000	97,537,875	(0.0)	23,149,860	(31.1)
母子父子寡婦福祉資金	(0.1)	237,836,000	90,989,667	(4.5)	76,636,000	(296.7)
就農支援資金	(0.0)	76,721,000	39,633,269	(2.0)	△44,477,000	(△32.7)
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.1)	307,690,000	244,570,037	(58.5)	113,556,000	(92.9)
財政調整積立金	(5.2)	11,193,452,000	11,193,450,592	(54.1)	3,930,659,000	(54.1)
証紙	(1.1)	2,399,375,000	2,224,410,165	(7.4)	△147,664,000	(△4.1)
土地取得	(0.2)	348,977,916	348,976,195	(0.1)	△2,385,859,084	(△87.2)
産業用地造成事業	(1.5)	3,301,467,000	1,672,480,121	(54.5)	1,164,796,000	(1.5)
林業改善資金	(0.1)	134,948,000	286,605	(4.2)	△4,480,000	(△96.7)
沿岸漁業改善資金	(0.1)	280,976,000	44,785	(9.2)	△1,656,000	(△0.6)
公債管理	(46.3)	99,779,455,000	99,778,627,295	(15.1)	13,103,412,000	(15.1)
青英資金	(0.8)	1,723,660,000	658,235,357	(36.6)	252,819,000	(17.2)
港湾整備事業	(0.5)	1,146,059,200	666,396,958	(15.8)	△786,429,810	(△40.7)
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.4)	2,965,723,000	2,950,720,767	(38.3)	821,362,000	(42.3)
国民健康保険事業	(42.5)	91,564,335,000	90,388,139,809	(0.6)	587,269,000	(0.6)
合計	(100.0)	215,563,635,116	210,354,499,497	(8.4)	16,706,304,106	(8.4)

(注)4年度、3年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	102,960,000	76,599,000	26,361,000	34.4
調 定 額	97,537,875	74,388,015	23,149,860	31.1
収 入 済 額	97,537,875	74,388,015	23,149,860	31.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 5,422,125	△ 2,210,985	△ 3,211,140	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	94.7	97.1	△ 2.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	102,960,000	76,599,000	26,361,000	34.4
支 出 済 額	97,537,875	74,388,015	23,149,860	31.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,422,125	2,210,985	3,211,140	145.2
執 行 率	94.7	97.1	△ 2.4 ポイント	

収入済額の内訳は、災害救助基金からの繰入金 4,571 万 9,032 円、一般会計からの繰入金 2,908 万 6,000 円、総務費国庫負担金 2,273 万 2,843 円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 5,181 万 8,843 円、負担金、補助及び交付金 4,220 万 6,079 円、扶助費 91 万 5,607 円、物資補充等のための需用費 25 万 3,346 円である。

不用額は、災害救助基金費 542 万 2,125 円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	237,836,000	161,200,000	76,636,000	47.5
調 定 額	338,532,075	293,724,459	44,807,616	15.3
収 入 済 額	239,558,536	181,880,872	57,677,664	31.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	98,973,539	111,843,587	△ 12,870,048	△ 11.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,722,536	20,680,872	△ 18,958,336	△ 91.7
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.7	% 112.8	△ 12.1 ポイント	

(歳出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	237,836,000	161,200,000	76,636,000	47.5
支 出 済 額	90,989,667	22,937,246	68,052,421	296.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	146,846,333	138,262,754	8,583,579	6.2
執 行 率	% 38.3	% 14.2	24.1 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 1億5,894万3,626円、貸付金元利収入 4,800万5,028円、県債 1,905万4,000円、一般会計繰入金 1,351万円、違約金 4万5,882円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 1億4,691万8,864円に対し、償還額 4,800万5,028円で、収入率は 32.7%（前年度 30.2%）である。

収入未済額は、母子父子寡婦福祉資金元利収入 6,392件 9,891万3,836円、違約金 40件 5万9,703円、計 6,432件 9,897万3,539円となっており、前年度に比べ 912件 1,287万48円（11.5%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 120件 142万1,511円（収入率 96.0%）、過年度分 6,312件 9,755万2,028円（同 12.8%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 4,868万2,757円、貸付金 3,832万4,871円、委託料 211万7,627円である。

不用額の主なものは、予備費 1億3,460万円、貸付金 1,038万8,129円である。

歳入歳出差引額 1億4,856万8,869円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 増 減		5 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
母子父子寡婦 福 祉 資 金	156,424,244	18,193,000	35,092,459	139,524,785

就農支援資金特別会計

(歳入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	76,721,000	121,198,000	△ 44,477,000	△ 36.7
調 定 額	115,247,310	155,671,249	△ 40,423,939	△ 26.0
収 入 済 額	73,987,541	118,818,120	△ 44,830,579	△ 37.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	41,259,769	36,853,129	4,406,640	12.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,733,459	△ 2,379,880	△ 353,579	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.4	% 98.0	△ 1.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	64.2	76.3	△ 12.1 "	

(歳出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	76,721,000	121,198,000	△ 44,477,000	△ 36.7
支 出 済 額	39,633,269	58,872,118	△ 19,238,849	△ 32.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	37,087,731	62,325,882	△ 25,238,151	△ 40.5
執 行 率	% 51.7	% 48.6	3.1 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 5,994 万 6,002 円、貸付金元金収入 1,349 万 4,000 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 3,352 万 1,178 円に対し、償還額 1,349 万 4,000 円で、収入率は 40.3% (前年度 56.3%) である。

収入未済額は、農業改良資金貸付金元金収入 13 件 2,002 万 7,178 円、違約金 6 件 2,123 万 2,591 円、計 19 件 4,125 万 9,769 円となっており、前年度に比べ 1 件増加し、440 万 6,640 円 (12.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、公債費 2,518 万 4,000 円、一般会計繰出金 1,327 万 7,357 円、償還金 97 万 9,643 円である。

不用額の主なものは、予備費 3,687 万 9,000 円である。

歳入歳出差引額 3,435 万 4,272 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 増 減		5 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
就農支援資金	22,728,000	0	12,908,000	9,820,000

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳 入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 307,690,000	円 194,134,000	円 113,556,000	% 58.5
調 定 額	1,188,150,837	1,077,507,777	110,643,060	10.3
収 入 済 額	305,702,483	191,233,423	114,469,060	59.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	882,448,354	886,274,354	△ 3,826,000	△ 0.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,987,517	△ 2,900,577	913,060	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.4	% 98.5	0.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	25.7	17.7	8.0 "	

(歳 出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 307,690,000	円 194,134,000	円 113,556,000	% 58.5
支 出 済 額	244,570,037	126,780,079	117,789,958	92.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	63,119,963	67,353,921	△ 4,233,958	△ 6.3
執 行 率	% 79.5	% 65.3	14.2 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 2 億 3,714 万 8,670 円、繰越金 6,445 万 3,344 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 11 億 1,959 万 7,024 円に対し、償還額 2 億 3,714 万 8,670 円で、収入率は 21.2%（前年度 11.9%）である。

収入未済額はすべて過年度分で、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金元利収入 47 件 8 億 8,244 万 8,354 円となっており、前年度に比べ件数に増減はなく、382 万 6,000 円（0.4%）減少している。

支出済額の主なものは、公債費 1 億 5,777 万 209 円、一般会計繰出金 8,069 万 2,483 円、貸付金 189 万 6,876 円である。

不用額の主なものは、予備費 5,957 万 6,000 円である。

歳入歳出差引額 6,113 万 2,446 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 増 減		5 年 度 末
		増	減	
高 度 化 資 金	円 309,238,359	円 0	円 226,497,359	円 82,741,000
設 備 資 金 貸 付 事 業 資 金	0	0	0	0
設 備 貸 与 事 業 資 金	0	0	0	0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 支 援 事 業	18,977,000	0	6,492,000	12,485,000
合 計	328,215,359	0	232,989,359	95,226,000

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	11,193,452,000	7,262,793,000	3,930,659,000	54.1
調 定 額	11,193,450,592	7,262,792,544	3,930,658,048	54.1
収 入 済 額	11,193,450,592	7,262,792,544	3,930,658,048	54.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,408	△ 456	△ 952	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	11,193,452,000	7,262,793,000	3,930,659,000	54.1
支 出 済 額	11,193,450,592	7,262,792,544	3,930,658,048	54.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,408	456	952	208.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 57 億円、一般会計からの繰入金 54 億 8,800 万円、積立金運用利子 545 万 592 円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 57 億円、財政調整積立金への積立金 54 億 9,345 万 592 円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,399,375,000	2,547,039,000	△ 147,664,000	△ 5.8
調 定 額	2,335,502,022	2,426,892,873	△ 91,390,851	△ 3.8
収 入 済 額	2,335,502,022	2,426,892,873	△ 91,390,851	△ 3.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 63,872,978	△ 120,146,127	56,273,149	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	97.3	95.3	2.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,399,375,000	2,547,039,000	△ 147,664,000	△ 5.8
支 出 済 額	2,224,410,165	2,320,527,001	△ 96,116,836	△ 4.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	174,964,835	226,511,999	△ 51,547,164	△ 22.8
執 行 率	92.7	91.1	1.6 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 22 億 2,910 万 9,850 円、繰越金 1 億 636 万 5,872 円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰出された使用料及び手数料 12 億 8,021 万 6,200 円、県税収入 8 億 1,936 万 9,900 円である。

不用額の主なものは、一般会計に繰出された使用料及び手数料 1 億 190 万 9,800 円、県税収入 6,774 万 1,100 円である。

歳入歳出差引額 1 億 1,109 万 1,857 円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	348,977,916	2,734,837,000	△ 2,385,859,084	△ 87.2
調 定 額	348,976,195	2,731,447,204	△ 2,382,471,009	△ 87.2
収 入 済 額	348,976,195	2,731,447,204	△ 2,382,471,009	△ 87.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,721	△ 3,389,796	3,388,075	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	99.9	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 〃	

(歳 出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	348,977,916	2,734,837,000	△ 2,385,859,084	△ 87.2
支 出 済 額	348,976,195	2,621,068,288	△ 2,272,092,093	△ 86.7
翌年度繰越額	0	110,378,916	△ 110,378,916	皆減
不 用 額	1,721	3,389,796	△ 3,388,075	△ 99.9
執 行 率	100.0	95.8	4.2 ポイント	

収入済額の内訳は、公有財産売払収入 2億3,803万8,814円、繰越金 1億1,037万8,916円、基金運用利子 55万8,465円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金への繰出金 2億3,859万7,279円、用地取得費 1億1,037万8,916円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,301,467,000	2,136,671,000	1,164,796,000	54.5
調 定 額	1,673,205,833	1,648,240,578	24,965,255	1.5
収 入 済 額	1,673,205,833	1,648,240,578	24,965,255	1.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,628,261,167	△ 488,430,422	△ 1,139,830,745	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	50.7 %	77.1 %	△ 26.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,301,467,000	2,136,671,000	1,164,796,000	54.5
支 出 済 額	1,672,480,121	1,647,442,977	25,037,144	1.5
翌 年 度 繰 越 額	1,625,000,000	479,200,000	1,145,800,000	239.1
不 用 額	3,986,879	10,028,023	△ 6,041,144	△ 60.2
執 行 率	50.7 %	77.1 %	△ 26.4 ポイント	

収入済額の主なものは、県営産業用地造成事業債 10 億 3,000 万円、公有財産売払収入 5 億 4,708 万 6,000 円、財産貸付収入 6,294 万 3,470 円である。

支出済額の内訳は、土地造成費 10 億 4,005 万 4,456 円、一般会計への繰出金 5 億 9,099 万 5,213 円、土地管理費 4,143 万 452 円である。

不用額の主なものは、用地造成費 253 万 8,544 円である。

翌年度への繰越額は 16 億 2,500 万円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
土 地 造 成 費	用 地 造 成 費	1,625,000,000	企業誘致環境整備事業費

歳入歳出差引額 72 万 5,712 円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は約 77.8ha で、主なものは七ツ島工業団地約 49.8ha である。

※1.8ha 伊万里土木へ所管替え（港湾管理台帳）

林業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	134,948,000	139,428,000	△ 4,480,000	△ 3.2
調 定 額	134,915,680	139,394,077	△ 4,478,397	△ 3.2
収 入 済 額	134,915,680	139,394,077	△ 4,478,397	△ 3.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 32,320	△ 33,923	1,603	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	134,948,000	139,428,000	△ 4,480,000	△ 3.2
支 出 済 額	286,605	8,675,002	△ 8,388,397	△ 96.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	134,661,395	130,752,998	3,908,397	3.0
執 行 率	% 0.2	% 6.2	△ 6.0 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 3,071 万 9,075 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 391 万円に対し、償還額 391 万円で、収入率は 100.0% (前年度 100.0%) である。

支出済額は、貸付事務費 28 万 6,605 円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 3,463 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 3,462 万 9,075 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 増 減		5 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 15,994,000	円 0	円 3,910,000	円 12,084,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	280,976,000	282,632,000	△ 1,656,000	△ 0.6
調 定 額	282,081,785	282,050,262	31,523	0.0
収 入 済 額	282,081,785	282,050,262	31,523	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,105,785	△ 581,738	1,687,523	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.4 %	99.8 %	0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	280,976,000	282,632,000	△ 1,656,000	△ 0.6
支 出 済 額	44,785	43,179	1,606	3.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	280,931,215	282,588,821	△ 1,657,606	△ 0.6
執 行 率	0.0 %	0.0 %	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 8,200 万 7,083 円である。

支出済額は、貸付事務費 4 万 4,785 円である。

不用額の主なものは、予備費 2 億 6,029 万 7,000 円、貸付金 2,000 万円である。

歳入歳出差引額 2 億 8,203 万 7,000 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 増 減		5 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経営等改善資金	0	0	0	0
青年漁業者等 養成確保資金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	99,779,455,000	86,676,043,000	13,103,412,000	15.1
調 定 額	99,778,627,295	86,676,040,628	13,102,586,667	15.1
収 入 済 額	99,778,627,295	86,676,040,628	13,102,586,667	15.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 827,705	△ 2,372	△ 825,333	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	99,779,455,000	86,676,043,000	13,103,412,000	15.1
支 出 済 額	99,778,627,295	86,676,040,628	13,102,586,667	15.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	827,705	2,372	825,333	大幅増
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 649 億 4,572 万 7,295 円、借換債 288 億 3,290 万円、県債管理基金繰入金 60 億円である。

支出済額の内訳は、公債費 915 億 2,366 万 235 円、県債管理基金積立費 82 億 5,496 万 7,060 円である。

育英資金特別会計

(歳入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,723,660,000	1,470,841,000	252,819,000	17.2
調 定 額	1,948,192,602	1,686,919,725	261,272,877	15.5
収 入 済 額	1,710,555,418	1,460,896,869	249,658,549	17.1
不 納 欠 損 額	2,304,600	3,644,000	△ 1,339,400	△ 36.8
収 入 未 済 額	235,332,584	222,378,856	12,953,728	5.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 13,104,582	△ 9,944,131	△ 3,160,451	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.2	% 99.3	△ 0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	87.8	86.6	1.2 "	

(歳出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,723,660,000	1,470,841,000	252,819,000	17.2
支 出 済 額	658,235,357	343,184,386	315,050,971	91.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,065,424,643	1,127,656,614	△ 62,231,971	△ 5.5
執 行 率	% 38.2	% 23.3	14.9 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 11 億 1,771 万 2,483 円、貸付金元金収入 5 億 9,051 万 8,935 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8 億 2,737 万 5,119 円に対し、償還額 5 億 9,051 万 8,935 円で、収入率は 71.4%（前年度 73.0%）である。

不納欠損額は、元金 129 件 230 万 4,600 円で、主なものは破産法の規定により債務者がその責任を免れた分である。

収入未済額は、貸付金元金収入 3 万 8,726 件 2 億 3,455 万 1,584 円、雑入 9 件 78 万 1,000 円、計 3 万 8,735 件 2 億 3,533 万 2,584 円で、前年度に比べ 2,912 件増加し、1,295 万 3,728 円（5.8%）増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 8,125 件 4,592 万 3,197 円（収入率 92.4%）、過年度分 3 万 610 件 1 億 8,940 万 9,387 円（同 14.8%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 3 億 4,570 万 5,119 円、貸付金 2 億 8,794 万 7,000 円である。

不用額の主なものは、予備費 10 億 6,237 万 4,000 円である。

歳入歳出差引額 10 億 5,232 万 61 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 増 減		5 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
育 英 資 金	4,988,127,691	287,947,000	649,819,763	4,626,254,928

港湾整備事業特別会計

(歳入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,146,059,200	1,932,489,010	△ 786,429,810	△ 40.7
調 定 額	1,156,832,728	1,879,480,480	△ 722,647,752	△ 38.4
収 入 済 額	1,155,999,688	1,774,042,000	△ 618,042,312	△ 34.8
不 納 欠 損 額	0	104,605,440	△ 104,605,440	皆減
収 入 未 済 額	833,040	833,040	0	0.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	9,940,488	△ 158,447,010	168,387,498	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.9 %	91.8 %	9.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.9 %	94.4 %	5.5 //	

(歳出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,146,059,200	1,932,489,010	△ 786,429,810	△ 40.7
支 出 済 額	666,396,958	1,232,103,313	△ 565,706,355	△ 45.9
翌 年 度 繰 越 額	73,631,900	213,213,200	△ 139,581,300	△ 65.5
不 用 額	406,030,342	487,172,497	△ 81,142,155	△ 16.7
執 行 率	58.1 %	63.8 %	△ 5.7 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 5 億 4,193 万 8,687 円、港湾整備事業債 3 億 1,730 万円、港湾使用料 2 億 5,286 万 3,030 円である。

収入未済額は、港湾使用料 2 件 83 万 3,040 円である。収入未済額の内訳は、過年度分 2 件 83 万 3,040 円(収入率 0.0%)となっている。

支出済額の内訳は、公債費 3 億 2,159 万 8,802 円、港湾施設建設費 2 億 2,268 万 7,834 円、港湾施設管理費 1 億 2,211 万 322 円である。

不用額の主なものは、予備費 3 億 8,955 万 4,000 円である。

翌年度への繰越額は 7,363 万 1,900 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
港 湾 施 設 管 理 費	港 湾 施 設 管 理 費	24,802,000	港湾機能施設管理費
港 湾 施 設 建 設 費	港 湾 施 設 建 設 費	48,829,900	港湾機能施設整備費
合 計		73,631,900	

歳入歳出差引額 4 億 8,960 万 2,730 円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,965,723,000	2,144,361,000	821,362,000	38.3
調 定 額	2,950,720,767	2,073,359,330	877,361,437	42.3
収 入 済 額	2,950,720,767	2,073,359,330	877,361,437	42.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 15,002,233	△ 71,001,670	55,999,437	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.5	96.7	2.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,965,723,000	2,144,361,000	821,362,000	38.3
支 出 済 額	2,950,720,767	2,073,359,330	877,361,437	42.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	15,002,233	71,001,670	△ 55,999,437	△ 78.9
執 行 率	99.5	96.7	2.8 ポイント	

収入済額の内訳は、病院事業債 14 億 7,700 万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 14 億 3,421 万 1,579 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950 万 9,188 円である。

支出済額の内訳は、公債費 14 億 7,372 万 767 円（元金 13 億 520 万 8,237 円、利子 1 億 6,851 万 2,530 円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 14 億 7,700 万円である。

不用額の主なものは、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 1,500 万円である。

なお、当年度末貸付及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 増 減		5 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	12,428,187,021	1,477,000,000	1,275,898,426	12,629,288,595
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	526,986,437	0	29,309,811	497,676,626
合 計	12,955,173,458	1,477,000,000	1,305,208,237	13,126,965,221

国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	91,564,335,000	90,977,066,000	587,269,000	0.6
調 定 額	90,897,876,640	91,500,861,581	△ 602,984,941	△ 0.7
収 入 済 額	90,897,876,640	91,500,861,581	△ 602,984,941	△ 0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 666,458,360	523,795,581	△ 1,190,253,941	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.3 %	100.6 %	△ 1.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	91,564,335,000	90,977,066,000	587,269,000	0.6
支 出 済 額	90,388,139,809	90,507,689,416	△ 119,549,607	△ 0.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,176,195,191	469,376,584	706,818,607	150.6
執 行 率	98.7 %	99.5 %	△ 0.8 ポイント	

収入済額の主なものは、雑入（前期高齢者交付金等） 315 億 4,522 万 5,295 円、国民健康保険事業費負担金 249 億 5,808 万 6,554 円、国民健康保険事業費国庫負担金 173 億 6,132 万 6,252 円である。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業費 903 億 7,064 万 6,025 円、一般会計繰出金 1,446 万 2,000 円である。

不用額の主なものは、国民健康保険事業費 8 億 7,922 万 6,975 円である。

歳入歳出差引額 5 億 973 万 6,831 円は、翌年度へ繰り越されている。

財 產

1 公有財産

区 分		単 位	4 年 度 末 現 在	5 年 度			5 年 度 末 現 在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	m ²	29,330,175.75	5,059.28	27,555.87	△ 22,496.59	29,307,679.16
	普通財産		2,509,995.99	67,528.60	114,911.32	△ 47,382.72	2,462,613.27
	計		31,840,171.74	72,587.88	142,467.19	△ 69,879.31	31,770,292.43
建 物	行政財産	m ²	1,472,683.92	7,409.42	457.62	6,951.80	1,479,635.72
	普通財産		86,416.17	1,153.48	12,217.14	△ 11,063.66	75,352.51
	計		1,559,100.09	8,562.90	12,674.76	△ 4,111.86	1,554,988.23
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所 有 林	m ³	689,153.00	12,572.00	0.00	12,572.00	701,725.00
	分 収 林		495,210.53	10,611.00	19,324.00	△ 8,713.00	486,497.53
	その他の権原		11,956.97	168.06	38.49	129.57	12,086.54
	計		1,196,320.50	23,351.06	19,362.49	3,988.57	1,200,309.07
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	航 空 機	機	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋	個	22	2	8	△ 6	16
物 権	地 上 権	m ²	9,989,982.59	97.00	229,895.00	△ 229,798.00	9,760,184.59
	地 役 権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		9,993,610.90	97.00	229,895.00	△ 229,798.00	9,763,812.90
無 体 財 産 権	特 許 権	件	29	2	6	△ 4	25
	著 作 権		3	0	0	0	3
	商 標 権		48	6	1	5	53
	育 成 者 権		15	1	1	0	15
	そ の 他		0	0	0	0	0
	計		95	9	8	1	96
有 価 証 券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国 債 証 券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出 資 に よ る 権 利		円	20,873,407,034	0	61,888,307	△ 61,888,307	20,811,518,727

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土地

増加した主なものは、吉野ヶ里町県営産業団地 37,166.38 m²、下野地区県営経営体育成基盤整備事業 823.28 m²である。

減少した主なものは、神埼高等学校跡地 39,544.00 m²、空港建設用地 27,015.00 m²、七ツ島工業団地 18,850.00 m²である。

(2) 建物

増加した主なものは、森林公園 2,071.35 m²、宿町団地 823.17 m²、食肉センター 786.73 m²である。

減少した主なものは、虹の松原学園宿舍 237.52 m²、警察機動隊旧車庫 144.00 m²、井手川内職員宿舍 1978,1979号 116.47 m²である。

(3) 山林

増加した主なものは、所有林（県有林）、分収林（県行造林）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、分収林（県行造林）の地上権契約解除による推定蓄積量の減である。

(4) 動産

増加したものは、浮棧橋 2 個である。

減少したものは、浮棧橋 8 個である。

(5) 物権

増加したものは、羽佐間水道かんがい排水事業（地上権）97.00 m²である。

減少した主なものは、袋口県行造林(地上権) 168,218.00 m²、平野県行造林(地上権) 41,200.00 m²である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「上絵加飾材料、陶磁器製品、陶磁器製品の製造方法（中国）」他 1 件、商標権「ひぜんユース（31類）」他 5 件、育成者権「佐賀 i9 号（韓国）」である。

減少したものは、特許権「撥水撥油性セラミックス」他 5 件、商標権「(SG) Premier-S Premier-S プルミエ」、育成者権「夢しずく」である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

減少したものは、取崩しによるものが、被災者生活再建支援基金出捐金 2,454 万 6,542 円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 2,201 万 6,000 円、（公財）佐賀県芸術文化協会出資金 796 万円、佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金 399 万 8,994 円、（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金 249 万 3,242 円、一般財団法人への移行に伴い滅失したものが（一財）公園財団出捐金 87 万 3,529 円である。

2 物品

5年度末における重要物品現在高は、7,766 点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	4 年度末現在 点	5 年 度			5 年度末現在 点
		増 点	減 点	差 引 点	
車 両 類	655	18	11	7	662
機 械 ・ 器 具 類	2,615	153	75	78	2,693
室 内 装 飾 ・ 美 術 品 類	2,822	35	0	35	2,857
用 具 類	1,297	30	32	△ 2	1,295
そ の 他	241	20	2	18	259
合 計	7,630	256	120	136	7,766

(注) 重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が 100 万円以上の物品。

3 債権

区 分	4 年度末現在	5 年 度			5 年度末現在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	2,701,478,283	58,581,062	714,367,380	△655,786,318	2,045,691,965
貸付金	2,593,267,940	53,356,000	699,719,021	△646,363,021	1,946,904,919
保証金等	108,210,343	5,225,062	14,648,359	△9,423,297	98,787,046
特別会計 貸付金等	18,466,662,752	1,783,140,000	2,239,927,818	△456,787,818	18,009,874,934
合 計	21,168,141,035	1,841,721,062	2,954,295,198	△1,112,574,136	20,055,566,899

5年度末における現在高は 200 億 5,556 万 6,899 円で、前年度末に比べ 11 億 1,257 万 4,136 円減少している。

これは主として、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 2 億 110 万 1,574 円、医師修学資金等貸付金 3,015 万円が増加したものの、佐賀県国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金 4 億 2,617 万 5,000 円、佐賀県育英資金貸付金 3 億 6,187 万 2,763 円、中小企業近代化資金 2 億 3,298 万 9,359 円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1 億 9,178 万 8,000 円が減少したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

5年度末における基金の現在高は、1,018億8,110万2,470円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	453,539,113	88,847,021	80,672,326	461,713,808
2 財 政 調 整 積 立 金	18,003,861,219	5,493,450,592	5,700,000,000	17,797,311,811
3 土 地 開 発 基 金	6,115,253,952	922,512,567	921,954,102	6,115,812,417
4 県 債 管 理 基 金	29,159,005,812	10,084,801,684	8,192,845,306	31,050,962,190
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,032,116,940	134,025,495	133,159,123	3,032,983,312
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,274,712,239	56,685,053	731,586,977	1,599,810,315
7 文 化 振 興 基 金	1,705,018,784	197,342,136	486,254,250	1,416,106,670
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	42,200,000	42,200,000	85,900,000
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	11,910,631,794	203,268,674	0	12,113,900,468
10 地 域 づ く り 基 金	1,939,889,307	21,831,400	243,958,910	1,717,761,797
11 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,130,384,312	140,974	17,134,341	1,113,390,945
12 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,796,973	82,547	0	430,879,520
13 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,177,589,276	4,031,631	0	1,181,620,907
14 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,817,631	0	0	9,817,631
15 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	398,259,053	426,175,000	824,434,053	0
16 産 業 廃 棄 物 税 基 金	224,263,470	134,879,400	69,373,637	289,769,233
17 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	765,650,654	1,128,285,372	957,987,840	935,948,186
18 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,659,365,034	377,471	0	1,659,742,505

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
19	森 林 環 境 税 基 金 11,715,267	254,894,749	215,295,156	51,314,860
20	安 心 こ ど も 基 金 587,482,716	4,894,708	15,948,470	576,428,954
21	退 職 手 当 基 金 30,146,523	2,500,006,915	0	2,530,153,438
22	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 28,393,254	612,000	10,193,000	18,812,254
23	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 4,574,320,234	637,014,246	2,497,974,707	2,713,359,773
24	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 3,969,958,126	2,529,216,279	2,062,818,135	4,436,356,270
25	SSP育成・SAGA2024運営基金 9,742,732,955	279,471,184	36,000,000	9,986,204,139
26	森 林 環 境 譲 与 税 基 金 4,265,283	34,525,457	25,182,002	13,608,738
27	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金 2,921,208,588	7,277,712	2,387,053,971	541,432,329
28	公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金 0	0	0	0
合 計	102,346,278,509	25,186,850,267	25,652,026,306	101,881,102,470

(2) 基金の管理状況

5年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
1 災 害 救 助 基 金	461,713,808	409,977,335		円 動産（災害救助物資） 51,736,473 (46品目、33,494点)
2 財 政 調 整 積 立 金	17,797,311,811	17,797,311,811		
3 土 地 開 発 基 金	6,115,812,417	3,750,227,363	331,229,059	円 不動産（土地） 2,034,355,995 (152,052.64㎡)
4 県 債 管 理 基 金	31,050,962,190	31,050,962,190		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,032,983,312	2,768,240,539	264,742,773	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,599,810,315	1,599,810,315		
7 文 化 振 興 基 金	1,416,106,670	1,416,106,670		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	85,900,000		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	12,113,900,468	12,113,900,468		
10 地 域 づ く り 基 金	1,717,761,797	1,717,761,797		
11 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,113,390,945	1,113,390,945		
12 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,879,520	430,879,520		
13 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,181,620,907	1,181,620,907		
14 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,817,631	9,817,631		
15 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	0	0		
16 産 業 廃 棄 物 税 基 金	289,769,233	289,769,233		
17 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	935,948,186	935,948,186		
18 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,659,742,505	1,659,742,505		

区 分	5 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
19 森 林 環 境 税 基 金	51,314,860	51,314,860		
20 安 心 こ ど も 基 金	576,428,954	576,428,954		
21 退 職 手 当 基 金	2,530,153,438	2,530,153,438		
22 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	18,812,254	18,812,254		
23 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,713,359,773	2,713,359,773		
24 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,436,356,270	4,436,356,270		
25 SSP 育 成 ・ SAGA2024 運 営 基 金	9,986,204,139	9,986,204,139		
26 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,608,738	13,608,738		
27 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	541,432,329	541,432,329		
28 公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	0	0		
合 計	101,881,102,470	99,199,038,170	595,971,832	2,086,092,468

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

令和5年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和5年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の5年度末残高 37 億 5,022 万 7,363 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第3 運用の状況

基金の5年度末現在高は 61 億 1,581 万 2,417 円で、前年度末に比べ 55 万 8,465 円増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、街路事業用地として 3,291.44 m² (6 億 1,876 万 7,537 円) を取得し、街路事業用地として 145.21 m² (6,514 万 7,751 円) が一般会計へ売り払われている。

貸付金については、直轄道路事業（大川佐賀道路）用地先行取得に伴う事業資金として土地取得特別会計に貸し付けられ、当年度において 2 億 3,803 万 8,814 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 3 億 3,122 万 9,059 円となっている。

また、基金に属する預金等の状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度末現在高	5 年 度 中			5年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	6,115,253,952	922,512,567	921,954,102	558,465	6,115,812,417	
内 訳	預 金	4,065,249,870	303,745,030	618,767,537	△ 315,022,507	3,750,227,363
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	土 地	(148,906.41m ²) 1,480,736,209	(3,291.44m ²) 618,767,537	(145.21m ²) 65,147,751	(3,146.23m ²) 553,619,786	(152,052.64m ²) 2,034,355,995
	貸 付 金	569,267,873	0	238,038,814	△ 238,038,814	331,229,059

令和5年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和5年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の5年度末残高 27 億 6,824 万 539 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、近年は貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

第3 運用の状況

基金の5年度末現在高は 30 億 3,298 万 3,312 円で、前年度末に比べ 86 万 6,372 円増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、消防・防災・交通安全施設等の整備事業の財源として鳥栖・三養基地区消防事務組合に新たに 3,230 万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 3 市 1 町 2 組合分 1 億 85 万 9,123 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 3 市 1 町 2 組合 2 億 6,474 万 2,773 円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	4 年度末現在高	5 年 度 中			5 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,032,116,940	円 134,025,495	円 133,159,123	円 866,372	円 3,032,983,312	
内 訳	預 金	2,698,815,044	101,725,495	32,300,000	69,425,495	2,768,240,539
	貸 付 金	(3市1町2組合) 333,301,896	(1組合) 32,300,000	(3市1町2組合) 100,859,123	△ 68,559,123	(3市1町2組合) 264,742,773

令和5年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和5年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の5年度末残高 8,590 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第3 運用の状況

基金の5年度末現在高は 8,590 万円で、前年度末と同額である。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行へ、1 企業分として 2,110 万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	4 年度末現在高	5 年 度 中			5 年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金	円 85,900,000	円 42,200,000	円 42,200,000	円 0	円 85,900,000
内 預 金	85,900,000	21,100,000	21,100,000	0	85,900,000
訳 貸付金	0	21,100,000	21,100,000	0	0

